



ディスクロージャー誌
2020年 3月期

フィデアホールディングス株式会社
株式会社荘内銀行
株式会社北都銀行

Contents

ごあいさつ	1
企業概要	2
グループ理念	3
グループ経営戦略	4
経営管理体制	7
地域経済活性化に向けた取組状況	13
SDGs宣言の実践	20
2020年3月期の業績ハイライト	22
沿革	26
子会社等に関する事項・従業員の状況	28
組織・役員の状況	29
株式等の状況	34
業務案内	37
手数料	38
店舗ネットワーク	40
資料編	44

- 本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料です。
- 本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。ただし、構成比につきましては、端数を調整して表示しているものを含んでいます。



ごあいさつ



フィデアホールディングス株式会社 代表執行役社長CEO
株式会社荘内銀行 代表取締役頭取

田尾 祐一



株式会社北都銀行
代表取締役頭取

伊藤 新

平素より、荘内銀行、北都銀行をはじめ、フィデアグループをご愛顧賜り、心より御礼申し上げます。

また、このたびの新型コロナウイルスの影響を受けられた皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、治療に当たられている医療従事者の皆さまのご尽力に感謝申し上げます。

当社グループは、秋田県と山形県の県境をまたぐ広域金融グループとして、他にはない独自の強みを備えています。それは、広範な営業エリアからの圧倒的な情報量に基づく「広域性」、各部門への専門人材の配置による高い「専門性」、持株会社のプラットフォーム機能を活用する効率化や生産性向上により得られる「成長性」であり、これらの強みを最大限に生かしながら、お客さま第一を基本とし、地域のお客さまと真摯に向き合っております。

東北地方は人口減少や高齢化など構造的な問題を抱え、加えて新型コロナウイルスの感染拡大の影響から地域経済は極めて厳しい状況が長期化することが懸念されるなど、取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

このような中で、当社グループは、2020年度からの3年間を計画期間とする第4次中期経営計画をスタートさせました。第4次中期経営計画においては、お取引先に寄り添いそのニーズや課題にお応えするサービスをお届けすることで、お客さまの知恵袋として信頼され相談される銀行を目指してまいります。コンサルティング営業の徹底によりトップライン収益の強化を図るとともに、事務や拠点の一体化など更なる統合シナジーの追求により経費構造改革を加速してまいります。また、非対面サービスの拡大や店舗網の見直しにより営業体制の効率化を実現し、法人個人一体の営業人材やソリューション営業のためのプロ人材の育成に注力してまいります。

お客さまのニーズや行動の変化、急速な環境変化に対応し得る、持続的な成長を可能とするビジネスモデルを構築し、お客さまの成長と地域経済の発展に貢献してまいります。

2020年7月

企業概要

フィデアホールディングス株式会社

創立年月日	2009年10月1日
本店所在地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
代表者	代表執行役社長 CEO 田尾 祐一
事業内容	銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理、その他銀行法により銀行持株会社が営むことのできる業務、ならびにそれに付帯または関連する業務
資本金	180億円
決算期	3月31日
連結従業員数	1,762名
上場取引所	東京証券取引所市場第一部（証券コード 8713）

庄内銀行

創業年月日	1878年12月1日（第六十七国立銀行）
本店所在地	山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
代表者	代表取締役頭取 田尾 祐一
資本金	85億円
総資産	1兆3,760億円
貸出金残高	8,592億円
預金等残高	1兆2,220億円
純資産	633億円
本支店・出張所数	87カ店 (山形県内64カ店、 宮城県内15カ店、福島県内2カ店、 東京都4カ店、秋田県1カ店、その他1カ店)
従業員数	725名

(注) ブランチンブランチ方式（1つの店舗内で複数の支店が営業する方式）による統合店を除くと、本支店・出張所数は63カ店です。

北都銀行

創業年月日	1895年5月3日（株式会社増田銀行）
本店所在地	秋田県秋田市中通三丁目1番41号
代表者	代表取締役頭取 伊藤 新
資本金	125億円
総資産	1兆3,473億円
貸出金残高	8,521億円
預金等残高	1兆2,473億円
純資産	558億円
本支店・出張所数	85カ店 (秋田県内81カ店、 東京都、山形県、宮城県各1カ店、 その他1カ店)
従業員数	716名

(注) ブランチンブランチ方式（1つの店舗内で複数の支店が営業する方式）による統合店を除くと、本支店・出張所数は65カ店です。

グループ理念



「FIDEA」という名称は、「信頼」を意味するラテン語の“FIDES”と「連携」を意味する英語の“ALLIANCE”を組み合わせることで、「信頼で結ばれ、地域と共に繁栄する金融グループ」を創り上げたい、という意志を表しております。

また、シンボルマークは、東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの「夢」を表しています。

特に、「F」から広がる翼は、銀行から金融情報サービス業へと脱皮し、東北地方から大きく広がる革新の情報ネットワークを象徴しています。

シンボルカラーのグリーンは、「安心感」、「自然」、「癒し」を、ライトグリーンは「フレッシュ」、「芽吹き」、「発展・成長」へのイメージを連想させます。

東北の雄大な「自然」、地域に密着した金融機関とお取引するお客さまの「安心」、そしてお客さまのお役に立つ金融情報サービスの芽吹きと成長、域外への発信と広がりを色彩面から表しています。

グループ理念〈FIDEA 5〉

フィデアグループは、「統合の理念」であり、「グループの経営姿勢」を明示するものとして、〈FIDEA5〉を掲げております。この〈FIDEA5〉は、フィデアグループの「存在意義」と「経営の基本姿勢」で構成され、「長期ビジョン」の根幹であり、「変わらない意志」の内外への表明でもあります。

**私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、
お客さまの高い満足と地域の発展のために、
上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。**

- 1** 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
- 2** 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客さまのベストパートナー」となる。
- 3** 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
- 4** 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
- 5** 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。

グループ経営戦略

中期経営計画

第4次中期経営計画

お客さまの知恵袋 信頼され相談される銀行

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ■地域に密着した広域金融グループとして、地域の発展に貢献し続ける ■将来にわたる安定した健全性を確保し、地域における金融仲介機能を十分に発揮する ■従業員のモチベーションが上がる、ESが重視される、働きがいがあり従業員の成長をしっかり応援する企業風土を実現する
基本方針	<ol style="list-style-type: none"> ① トップライン収益の強化 <ul style="list-style-type: none"> ● 県内事業性貸出基盤の拡大とこれを梃子にした役務収益力の強化 ● 市場収益基盤の再構築 ② 経費構造の改革 <ul style="list-style-type: none"> ● 営業地域における選択と集中を通じたエリア戦略の継続的な見直しと営業店事務人員の効率化 ● 徹底した本部統合など両行業務の完全一本化を通じた聖域なき経費削減 ③ 働きがいのある職場づくり <ul style="list-style-type: none"> ● 従業員が能力を最大限に発揮できる魅力ある職場環境づくり ④ SDGs/ESGへの取り組み <ul style="list-style-type: none"> ● フィデアグループSDGs宣言の実践
目標指標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 最終年度である2022年度の目標水準 親会社株主に帰属する当期純利益 30億円以上 その前提として「顧客部門業務純益(*)」の黒字化 ※ 長期的な目線として、公的資金返済後の連結自己資本比率 9%台 <p style="text-align: right; font-size: small;">(*) 顧客部門業務純益=顧客部門における粗利益-同経費</p>

第4次中期経営計画の位置づけ

- 法人個人一体営業の実践、顧客セグメントに基づくコンサルティング営業により県内事業性貸出を拡大。これを梃子に、預かり資産関連や法人役務収益などトップライン収益力を強化。徹底した経費削減により、第4次中計において顧客部門業務純益を黒字化。第5次中計では、与信関係費用を含む顧客部門損益を黒字化。
- 筋肉質な経営体質への転換により、2024年度末までの公的資金返済に向け内部留保を着実に積み上げ。

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
第3次中期経営計画 Consulting & Innovation <ul style="list-style-type: none"> ● コンсалティング営業の強化 ● 法人個人一体営業体制の確立 ● 営業店事務の改革 ● 経費構造の改革 ● 企画部門の一本化 			第4次中期経営計画 お客さまの知恵袋 信頼され相談される銀行 <ul style="list-style-type: none"> ● コンсалティング営業の実践によりトップライン収益を強化 ● 営業店事務人員の効率化とコンサル人材の育成強化 ● エリア戦略の継続的な見直し ● 本部統合を含む更なる一本化追求 ● 有価証券ポートフォリオの再構築 			第5次中期経営計画 <ul style="list-style-type: none"> ● 収益力強化と経費削減により顧客部門黒字化 ● 公的資金返済に向けたリスクアセットコントロールを徹底 		

具体的な業務運営

第4次中計 基本方針に基づく具体的な業務運営	
① トップライン収益の強化 (顧客部門)	(コンサルティング営業の強化) <ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客ニーズをベースとした法人個人一体営業体制を推進し、県内事業性貸出および非金利収益を増強 ■ OJTを軸とした人材育成プログラム構築による法人個人一体営業人材の持続的育成 ■ 専門性の高いコンサルティング人材の育成 ■ エリア戦略、チャンネル戦略を引き続き見直し、店舗ネットワークおよび人員配置を最適化 (非対面チャンネル提供サービス拡大) <ul style="list-style-type: none"> ■ 非対面チャンネルの利用拡大により事務人員を効率化し、法人個人一体営業への人材配置を充実 ■ スマホアプリなど非対面ツールやコンタクトセンターの活用による完全非対面取引(ネット、電話、チャットボット)を拡大 ■ 徹底したペーパーレス化、セルフ化、バック事務削減による営業店事務の効率化
② 経費構造の改革	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各銀行と持株会社の本部の業務集約、拠点集約と本部人員の効率化 ■ 周辺系システムの統合による営業店事務および本部業務の完全一本化 ■ グループ横断の投資委員会による投資計画の継続的な見直し
③ 働きがいのある職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 従業員の夢の実現を後押しする、人事制度、働き方改革、福利厚生等多面的な見直し ■ ES(従業員満足)追求を起点にCS(顧客満足)向上
④ SDGs宣言の実践	<ul style="list-style-type: none"> ■ SDGs宣言「重点的に取り組む事項」をグループ役職員全員が主体的に実践

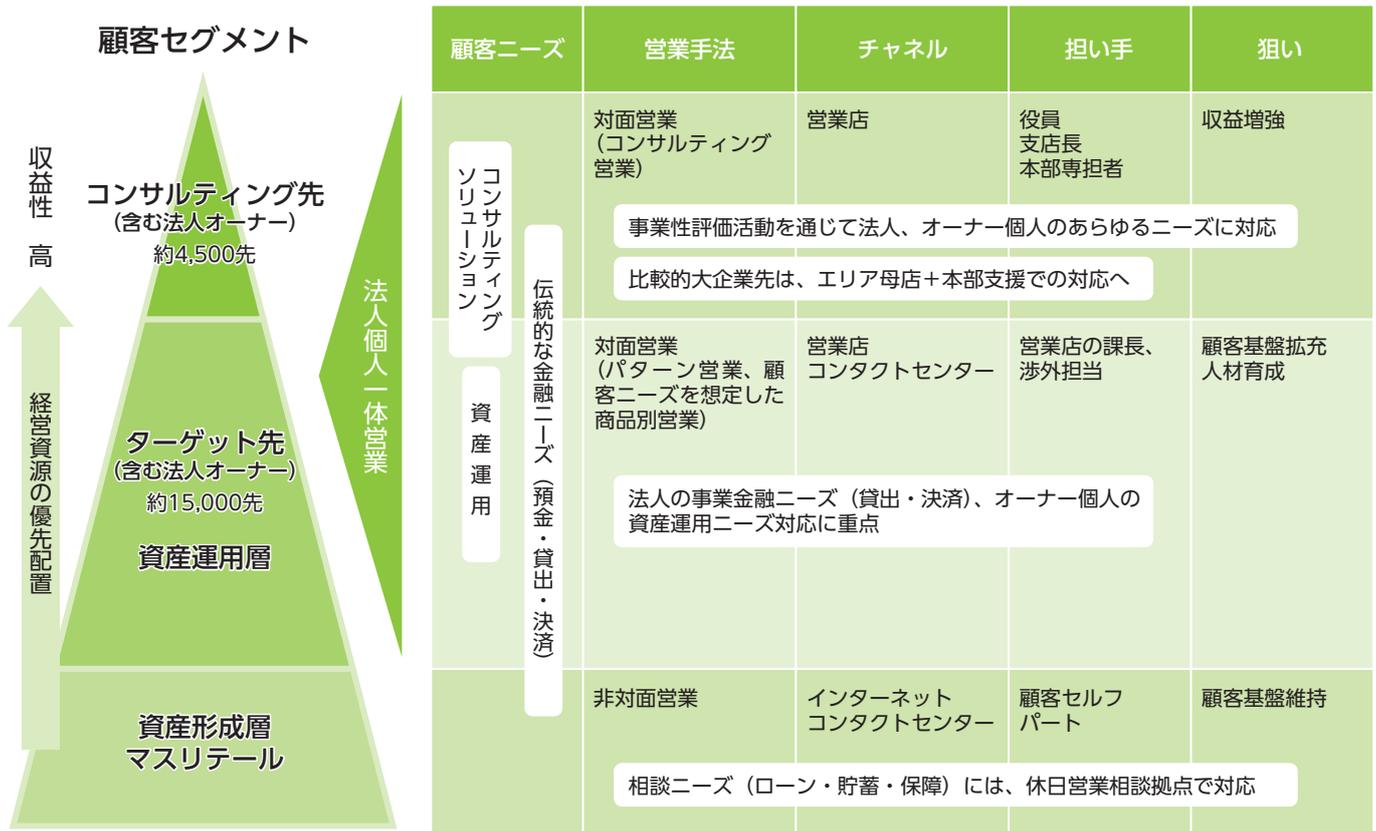
マーケット戦略に基づく営業推進体制の強化

■顧客セグメントに基づき、それぞれの担い手や役割課題を明確化

(コンサルティング先 ⇨ 役員主管により、営業店と本部が一体となった組織営業体制を構築)

(ターゲット先 ⇨ 支店長管理のもと営業店完結型営業を徹底。本部は営業支援ツールなど営業力強化策を提供し支援)

■OJT型人材育成により法人個人一体営業を推進



フィデアグループ SDGs宣言



■フィデアグループは、国連が採択したSDGs (持続可能な開発目標) の趣旨に賛同し、地域課題の解決に向けた取り組みを通じて、地域社会の持続的な発展を目指します。

■フィデアグループの役職員全員が、地域と向き合い次代につなぐ取り組みを主体的に実践し、SDGsの達成に取り組めます。

重点的に取り組む事項

1. 地域経済の持続的な成長への取り組み

地域やお取引先に寄り添い、その課題やニーズにお応えする取り組みを通じて、地域経済の持続的な成長に貢献します。



2. 持続可能な地域環境の実現

環境に配慮した経営の実践を通じて地球温暖化や気候変動に対応し、持続可能な地域環境の実現に貢献します。



3. 従業員が能力を発揮できる魅力ある職場づくり

全ての従業員の能力を生かす職場環境を整備し、働きがいや従業員満足度の向上に取り組めます。



グループ経営戦略

お客さま本位の業務運営方針に基づく取り組み状況について

フィデアグループは、お客さまの安定的な資産形成および運用に資する金融サービスの提供を実現するため、①お客さまの利益の追求 ②お客さまにふさわしいサービスの提供 ③重要な情報の分かりやすい提供 ④利益相反の適切な管理 ⑤社内体制・社員教育の充実を掲げた『お客さま本位の業務運営方針』を定め、実践しております。

荘内銀行

投資信託・生命保険契約残高

(単位：億円)



投資信託口座数

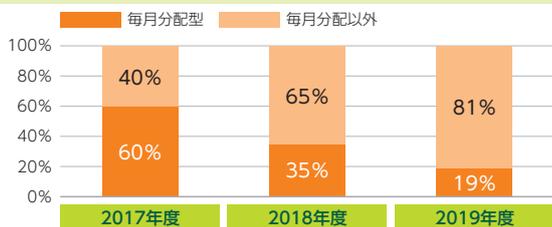
(単位：口座)



積立投信契約件数・月間振替金額



毎月分配型投資信託販売比率



FP資格取得者数・取得率

(単位：人)



北都銀行

投資信託・生命保険契約残高

(単位：億円)

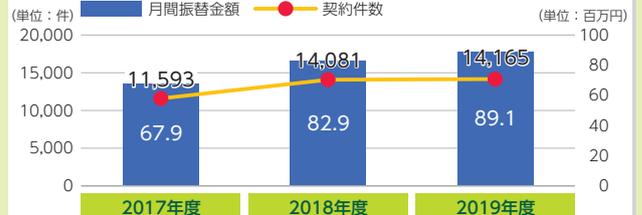


投資信託口座数

(単位：口座)



積立投信契約件数・月間振替金額

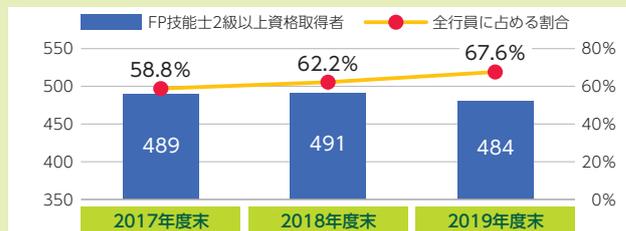


毎月分配型投資信託販売比率



FP資格取得者数・取得率

(単位：人)

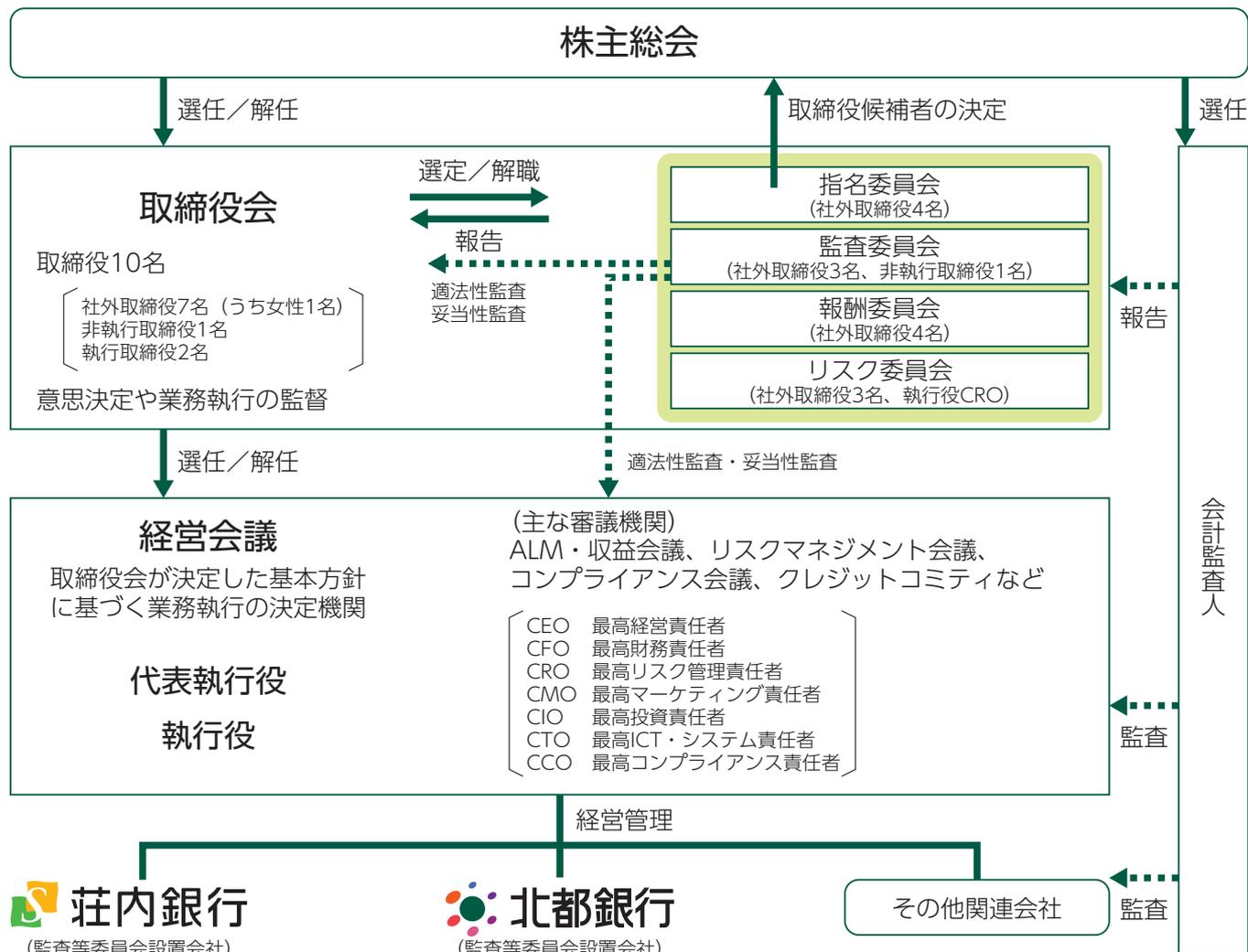


経営管理体制（フィデアホールディングス、荘内銀行、北都銀行）

コーポレート・ガバナンス体制



フィデアホールディングス株式会社（指名委員会等設置会社）



コーポレート・ガバナンスの状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図る観点から、意思決定の透明性及び公正性を確保するとともに、保有する経営資源の有効な活用と迅速果断な意思決定により経営の活力を増大させることが、コーポレートガバナンスの要諦であると考え、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。

(2) 現状のコーポレートガバナンス体制を選択している理由（フィデアホールディングス）

当社は、設立当初から会社組織を指名委員会等設置会社としております。指名委員会等設置会社では、監督と業務執行が分離されることでガバナンス態勢がより一層強化されるとともに、取締役会から執行役に業務執行の決定権限が大幅に委譲されることにより、迅速な業務執行が可能と

なります。また、社外取締役が過半数を占める「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」が取締役人事及び役員報酬の決定並びに監査を実施するため、経営の透明性が向上いたします。

(3) 企業統治の体制の概要等（フィデアホールディングス）

イ. 会社の機関の内容

当社は、指名委員会等設置会社とし、監督と業務執行を分離することでガバナンス態勢を一層強化する一方、取締役会から執行役に業務執行の決定権限を大幅に移譲することにより、迅速な業務執行体制の構築を図っております。また、社外取締役が過半数を占める「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」が取締役の選解任及び役員報酬の決定並びに監査を実施し、経営の透明性を高めております。当社の意思決定、執行及び監査にかかる

経営管理体制（フィデアホールディングス、荘内銀行、北都銀行）

組織は以下のとおりです。

i 取締役会

取締役会は、取締役10名、うち社外取締役7名（うち女性1名）により構成され、社外取締役である西堀利が議長を務めております。取締役会は、その他のメンバー取締役兼代表執行役社長田尾祐一、取締役伊藤新、取締役（非業務執行）塩田敬二、社外取締役小川昭一、社外取締役福田恭一、社外取締役堀裕、社外取締役佐藤裕之、社外取締役近野博、社外取締役布井知子で構成されており、法令で定められた事項や経営の基本方針及び経営上の重要事項に係る意思決定を行うとともに、取締役及び執行役の職務の執行状況を監督し、原則として毎月1回開催しております。

ii 指名委員会、監査委員会、報酬委員会

指名委員会は、取締役4名、うち社外取締役4名により構成され、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定しております。指名委員会は、1年に1回以上、必要に応じて随時開催しております。

監査委員会は、取締役4名、うち社外取締役3名、非業務執行取締役1名により構成され、取締役及び執行役の職務執行の監督のほか、監査方針、監査計画、株主総会に提出する会計監査人の選解任議案等の内容を決議しております。監査委員会は、原則として毎月1回開催しております。

報酬委員会は、取締役4名、うち社外取締役4名により構成され、取締役及び執行役が受ける個別の報酬等の内容について決議しております。報酬委員会は、1年に1回以上、必要に応じて随時開催しております。

iii リスク委員会

2020年6月23日付で、取締役会における任意組織としてリスク委員会を設置いたしました。リスク委員会は、委員長である執行役CROと委員である3名の社外取締役により構成され、各種リスクに対する業務執行状況や今後構築を図っていくリスクアペタイト・フレームワークの企画運営の検証等を行う予定です。リスク委員会は、事務局をリスク統括第一グループとし、原則として四半期に1回開催してまいります。

iv 経営会議

経営会議は、取締役会が決定した基本方針に基づく業務執行の決定機関として、執行役で構成しております。当社及び当社グループ全体の業務執行に係る重要事項について決定等を行っております。経営会議は、原則として毎月1回開催しております。

ロ. 内部統制の基本方針

当社は、以下の内部統制システムに係る基本方針を定め、業務の適正を確保するため体制の整備に取り組んでおります。

i 当社の役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合するよう、企業理念、コンプライアンス規程等を定め、役職員全員がこれを遵守する。
- (2) 当社は、法令等遵守態勢の整備・強化等を図るため、経営会議を設置し、法令等遵守に係る十分な審議を行い、法令等遵守態勢の充実・強化を図る。
- (3) 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むとともに、反社会的勢力との取引を遮断するため、当該情報を一元管理・共有し、警察等の外部専門機関とも連携し、組織全体として対峙する体制を整備する。
- (4) 役職員は、法令等違反又はその疑いのある行為等を発見したときは、速やかに所管部署に報告する。

ii 当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 当社は、各種議事録のほか執行役の職務の執行にかかる文書を、社内規程等に基づき適切に保存及び管理を行う。
- (2) 当社は、情報資産の安全対策の基本方針としてセキュリティポリシーを定める。

iii 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、業務において保有するすべてのリスクの管理に関する基本方針としてリスク管理方針を定め、社内に浸透を図る。
- (2) 当社は定期的にリスクの全体状況を把握するとともに、各種リスクの測定及び対応方針の検討を行う。また、経営会議にて、リスク管理に係る十分な審議を行い、統合的なリスク管理態勢の運営強化を図る。
- (3) 業務部門から独立した内部監査部門は、各部門の業務運営状況を監査し、各種リスク管理態勢の適切性・有効性の検証を行い、取締役会はその結果の報告を受ける。

iv 当社の執行役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

- (1) 当社は、取締役会において定めた経営の基本方針に基づき、執行役が委任を受けた業務の執行を行う。執行役の職務は、執行役規程、付議基準及び組織規程・業務分掌に基づき業務執行責任を明確化し、相互牽制を図り、適正な職務の遂行がおこなわれる体制とする。
- (2) 当社は効率的な経営を確保するための体制として、業務執行の決定機関である経営会議を設置する。

v 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループの健全かつ円滑な運営を行うため、グループ経営管理規程を定める。また、グループ会社の運営を管理する部門を設置する。
- (2) 当社は、子会社等への不当な要求等を防止するための体制を強化する。
- (3) 当社は、子会社等の事業内容の定期的な報告を受

けるとともに、重要な案件についての事前協議を適正に行う。

vi 当社の監査委員会の職務を補助すべき取締役及び従業員に関する事項

- (1) 監査委員会の職務を補助する従業員を配置した場合、その従業員は監査委員会又は特定監査委員の指示に従い、その職務を行う。
- (2) 監査委員会の職務を補助する従業員にかかる人事異動、人事評価、懲戒処分等に関する事項は、事前に特定監査委員の同意を得る。

vii 当社の監査委員会への報告に関する体制

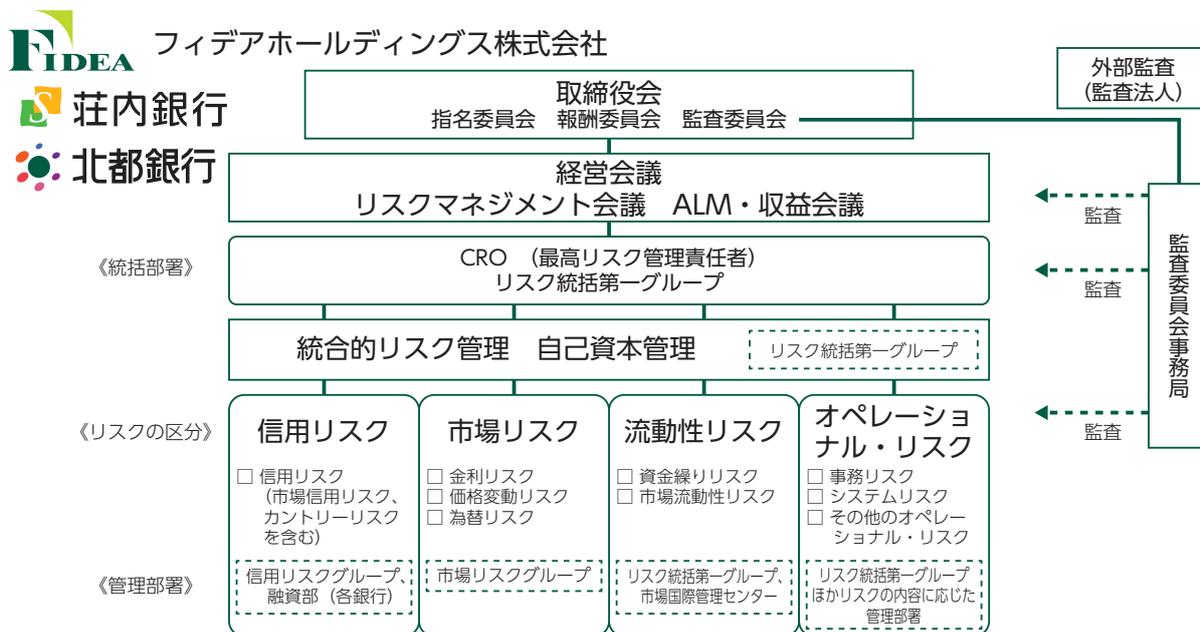
- (1) 執行役及び所管部署は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査委員へ報告する。
- (2) 監査委員会は、監査委員会規程等に基づき、必要に応じ、いつでも役職員に報告を求めることができるものとする。
- (3) 監査委員会は、監査委員会規程等に基づき、必要に応じ、いつでも子会社等の役職員に報告を求めることができるものとする。
- (4) 監査委員会へ報告をした者について、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

viii その他当社の監査委員会の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

- (1) 監査委員会は、監査委員会規程等に基づき、取締役会及び経営会議のほか、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、重要な会議に出席できることとする。
- (2) 監査委員会は、代表執行役及びCEO（最高経営責任者）・CFO（最高財務責任者）・CRO（最高リスク管理責任者）・CMO（最高マーケティング責任者）・CIO（最高投資責任者）・CTO（最高ICT・システム責任者）・CCO（最高コンプライアンス責任者）と定期的に会合を持ち、また、会計監査人と緊密な連携を保ち、積極的に情報交換を行い、実効的な監査に努めることとする。
- (3) 監査委員がその職務の執行について、当社に対し、費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用等が当該監査委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用等を処理する。

経営管理体制（フィデアホールディングス、荘内銀行、北都銀行）

リスク管理態勢



当社グループでは、取締役の積極的な関与のもと内部管理態勢の充実・強化を図るとともに、リスク管理を重視する企業風土の醸成に努めており、当社グループ全体のリスク管理態勢の最適化を図りながら、子銀行の業務の健全性確保を通じてグループ全体の健全性確保に努めております。

当社のリスク管理体制は、CRO（最高リスク管理責任者）のもと、リスク統括第一グループ、市場リスクグループ、信用リスクグループ、事務企画グループ及びICT第一企画グループを設置し、各種リスクに機動的に対応する体制としております。子銀行に対する経営管理としては、リスク管理業務を適切かつ迅速に遂行するため、当社と子銀行及びグループ企業間の指示、報告及び協議のルールを明確化しております。

当社グループでは、リスクは収益の源泉であるとの観点から、収益性や効率性を強く意識した運営を志向し、各種リスクの規模及び特性に応じた最適なポートフォリオの構築と収益の確保を目指しております。また、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ（持続可能性）を巡る課題への対応も重要なリスク管理の一部であると認識し、適確に対応してまいります。

加えて、管理すべきリスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスク及びオペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク及びその他のオペレーショナル・リスク）に区分及び特定し、統合的リスク管理、自己資本管理とあわせ、それぞれのリスクの定義と管理基本方針及び管理規程を制定しております。

各リスクの定義及び管理態勢は次のとおりです。

i 統合的リスク管理

統合的リスク管理とは、当社グループ各社が直面するリスクに関して、それぞれのリスク・カテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、経営体力（自己資本）と比較・対照し、それに見合った適切なリスク管理を行うことをいいます。リスク対比の収益性を高めていくため、リスク・カテゴリー別のリスクを総体的に捉え、リスクの洗い出し、継続的なモニタリング、評価・分析、リスク管理態勢の高度化に向けた改善活動等を通して、適切なリスク管理を行っております。

ii 自己資本管理

自己資本管理とは、自己資本比率の算定、自己資本充実度の評

価及び自己資本充実に関する各種施策を実施することをいいます。当社グループの健全性確保、収益性向上の観点から、業務やリスクの規模・特性に見合った自己資本を将来にわたって維持・向上させていくため、資本政策を含めた適切な自己資本管理態勢を整備しております。また、法令等に定める自己資本の充実度に関する情報開示を適時適切に行っております。

iii 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失するなどの損失を被るリスクをいいます。個々の信用リスクの度合いを適正に把握した上で、信用リスクの分散を基本とした信用集中リスク管理を行い、最適な与信ポートフォリオの構築と資産の健全性及び収益性の向上を図っております。また、個別案件の取組みにあたっては、クレジットポリシーに基づき適切な対応を行い、同一グループ先、同一業種及び同一地域等に貸出が集中しないよう信用リスクの分散を行うとともに、大口与信先等について信用供与等限度額管理を実施しております。

iv 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産や負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク及び資産負債から生み出される収益が変動し、損失を被るリスクをいい、主に金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに大別して管理しております。当社グループの経営体力、投資スタイル、取引規模及びリスク・プロファイル等に見合った適切な各種リスク限度枠等を設定するとともに、市場取引部門（フロントオフィス）、事務管理部門（バックオフィス）及びリスク管理部門（ミドルオフィス）が相互牽制機能を発揮するなど、適切なリスク管理態勢を整備しております。

v 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチの拡大や予期せぬ資金の流出により必要な資金確保が困難になる、又は通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場取引が不能に陥ることにより被るリスク、又は通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク

経営管理体制（フィデアホールディングス、荘内銀行、北都銀行）

（市場流動性リスク）をいいます。当社グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適切な資金繰りリスク及び市場流動性リスクについて、流動性リスクの管理を行う部門（流動性リスク管理部門）及び資金繰りの運営を行う部門（資金繰り管理部門）を明確に区分し、適切な相互牽制機能が発揮できる流動性リスク管理態勢を整備しております。

vi オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクをいい、事務リスク、システムリスク及び風評リスク等のその他オペレーショナル・リスクの3つに大別して管理しております。なお、オペレーショナル・リスクには、業務委託先等に関するリスクを含んでおります。

(1) 事務リスク管理

事務リスクとは、営業店及び本部の役職員が業務運営上発生するすべての事務において、正確な事務を怠る、あるいはミス・事故・不正等を起こすことにより、当社グループの資産及び信用が損害を被るリスクをいいます。事務水準の維持向上、事故の未然防止を目的として、役職員が法令や定款等のほか、諸規程、事務手続集、事務リスク管理の手引及び通達等に基づき、適正な事務を遂行することを通じて、事務リスクを適切に管理する態勢を整備しております。

(2) システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等、更にコンピュータの不正使用、顧客データの紛失、破壊、改ざん、漏洩等により、損失を被るリスクをいいます。システムの障害発生を未然に防止するとともに、予期せず発生した障害の影響を極小化するなど、システム

の安全稼働に万全を期しております。あわせて、セキュリティポリシーを策定し、当社グループの情報資産を適切に保護するための内部管理態勢を整備しております。

(3) 風評リスク等のその他のオペレーショナル・リスク管理

風評リスク等のその他のオペレーショナル・リスクとは、事務リスク、システムリスクを除いたオペレーショナル・リスクで、具体的には以下のリスクをいいます。

a. 法務リスク

当社グループが関与する各種取引において、法令違反や不適切な契約等による損失の発生並びに法令等遵守態勢の未整備や遵守基準の不徹底等により損失を被るリスク

b. 人的リスク

人材の流出・喪失、士気の低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況・職場環境等により損失を被るリスク

c. 有形資産リスク

災害・犯罪又は資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や執務環境の低下により損失を被るリスク

d. 風評リスク

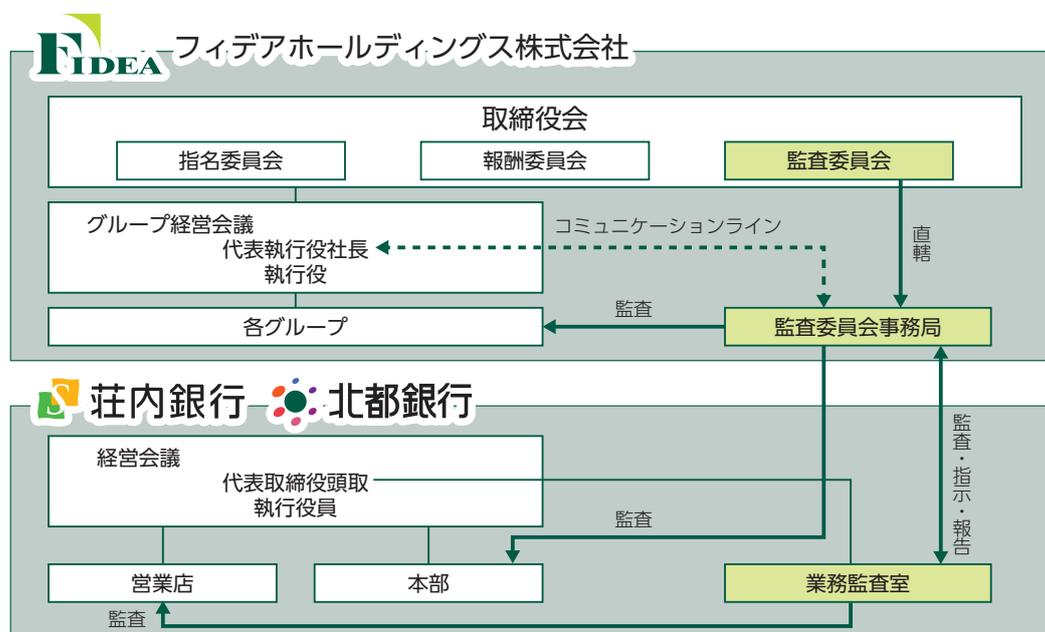
評判の悪化や風説の流布等で信用が低下することにより損失・損害を被るリスク

e. 危機管理

業務の継続に重大な影響を及ぼすような大規模災害発生等に対応する行内体制の整備

オペレーショナル・リスクに分類するその他オペレーショナル・リスクについて、リスクの顕在化の未然防止及び顕在化後の影響を極小化させるため、各リスクに関連する規程に基づき適切な管理を行っております。

※内部監査体制図



2019年10月に内部監査グループを監査委員会事務局に改組し、本部執行部門、その他の子会社等の執行状況に関して執行トップへの報告ルートは残しつつ独立性を強く取締役会との連携を強化しました。なお、荘内銀行及び北都銀行には業務監査室を残し営業現場の状況及び経営情報が両行トップに報告されるルートを残しております。

監査委員会事務局は資産査定部門を含め11名で構成され、執行部門の業務執行状況について、法令等遵守、業務効率、財務報告の信頼性

及び資産の保全の観点から内部監査を実施し、客観的立場で改善のための助言や勧告を行っております。その結果は監査報告として経営会議へ報告するほか、四半期毎に取締役会に報告しております。また、監査の事前事後において監査委員長と緊密に連携をとり、監査情報を提供しております。更に、会計監査人との情報交換を不定期に行い、内部統制の状況及びリスクの評価等に関する意見交換を行っております。

地域経済活性化に向けた取組状況

中小企業の経営支援に関する取組方針

荘内銀行と北都銀行は、地域金融の円滑化による地域活性化を大きな経営課題と捉え、お客さまの経営改善あるいは再生に向けた支援など、地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

地域金融機関としての社会的責任、公共的使命に鑑み、地域金融の円滑化を最も重要な役割のひとつであると位置付け、「金融円滑化に関する基本方針」を定め、役職員が一体となって、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に努めております。

「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律（金融円滑化法）」は2013年3月末日を以て終了しましたが法終了後も「金融円滑化に関する基本方針」は何ら変わるものではございません。

基本方針

1. 中小企業や個人事業主のお客さまへの対応

中小企業や個人事業主のお客さまから新規の融資や返済条件の変更等の相談・申込みを受けた場合は、事業の特性及び状況等を勘案した適切な審査を実施するとともに、真摯に対応いたします。

2. 住宅ローンをご利用のお客さまへの対応

住宅ローンをご利用のお客さまから返済条件の変更等の相談・申込みを受けた場合は、財産や収入の状況等を勘案した適切な審査を実施するとともに、真摯に対応いたします。

3. 経営改善に向けた支援

お客さまの経営状況等をきめ細かく把握し、経営相談・経営指導及び経営改善等に向けた適切な支援に努めてまいります。

特に、返済条件の変更等に際して経営改善計画書等を策定した場合には、その進捗状況の把握に努めるとともに、必要に応じて助言等を行うなど引続き適切な支援に努めてまいります。

4. 事業価値を適切に見極めるための能力の向上

お客さまの経営実態や成長性及び将来性等の事業価値を適切に見極めるための能力の向上に努めてまいります。

5. 顧客説明の徹底

お客さまとの与信取引（貸付契約及びこれに伴う担保・保証契約等）に関し、お客さまの知識、経験及び財産の状況等を踏まえ、理解と納得を得られるよう適切かつ十分な説明をいたします。

なお、やむを得ずお申込みをお断りさせていただく場合にも、理解と納得を得られるよう具体的かつ十分な説明を行います。

6. 要望・苦情等への対応

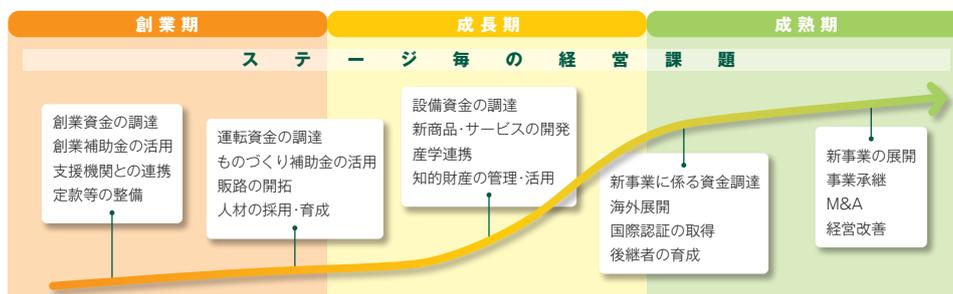
お客さまからの相談、問い合わせ、要望及び苦情等については、信頼を得られるよう真摯に対応するとともに迅速かつ丁寧に対処いたします。

7. 他の金融機関等との連携・協力

お客さまからの返済条件の変更等の申込みについて、他の金融機関や政府系金融機関、事業再生ADR解決事業者、地域経済活性化支援機構、信用保証協会、住宅金融支援機構等が関係している場合には、守秘義務を遵守しつつ、お客さまの同意を前提に、緊密な連携と協力を努めます。

コンサルティング機能の強化

ライフステージに応じた提案力の強化やオーダーメイドの法個一体営業推進により、事業承継、M&Aなど、法人とそのオーナー層の幅広いニーズに一括で対応。お客さま本位の業務運営の継続強化に取り組みながら、お客さまの課題解決と、銀行にとっての収益機会拡大を両立してまいります。特に事業承継・M&Aについては、地域における後継者不足の現状を踏まえ、2018年4月に本部専門部署となる事業承継支援グループを設置し、営業店と連携してお客さまのニーズ対応に取り組んでいます。



地域経済活性化に向けた取組状況

事業性評価活動の取り組み

コンサルティング営業先およびターゲット先に対して、事業性評価シートを作成することにより、お取引先の事業内容や経営課題を把握し、深度ある活動を目指して、本業支援や事業承継対策等の各種提案を行っております。特に、コンサルティング営業先に対しては、地区担当役員の主体的な関与のもと、お客さまの具体的な課題への対応方針を協議するミーティングを定期的で開催し、営業店、本部および役員が一体となったチーム営業体制として進めております。

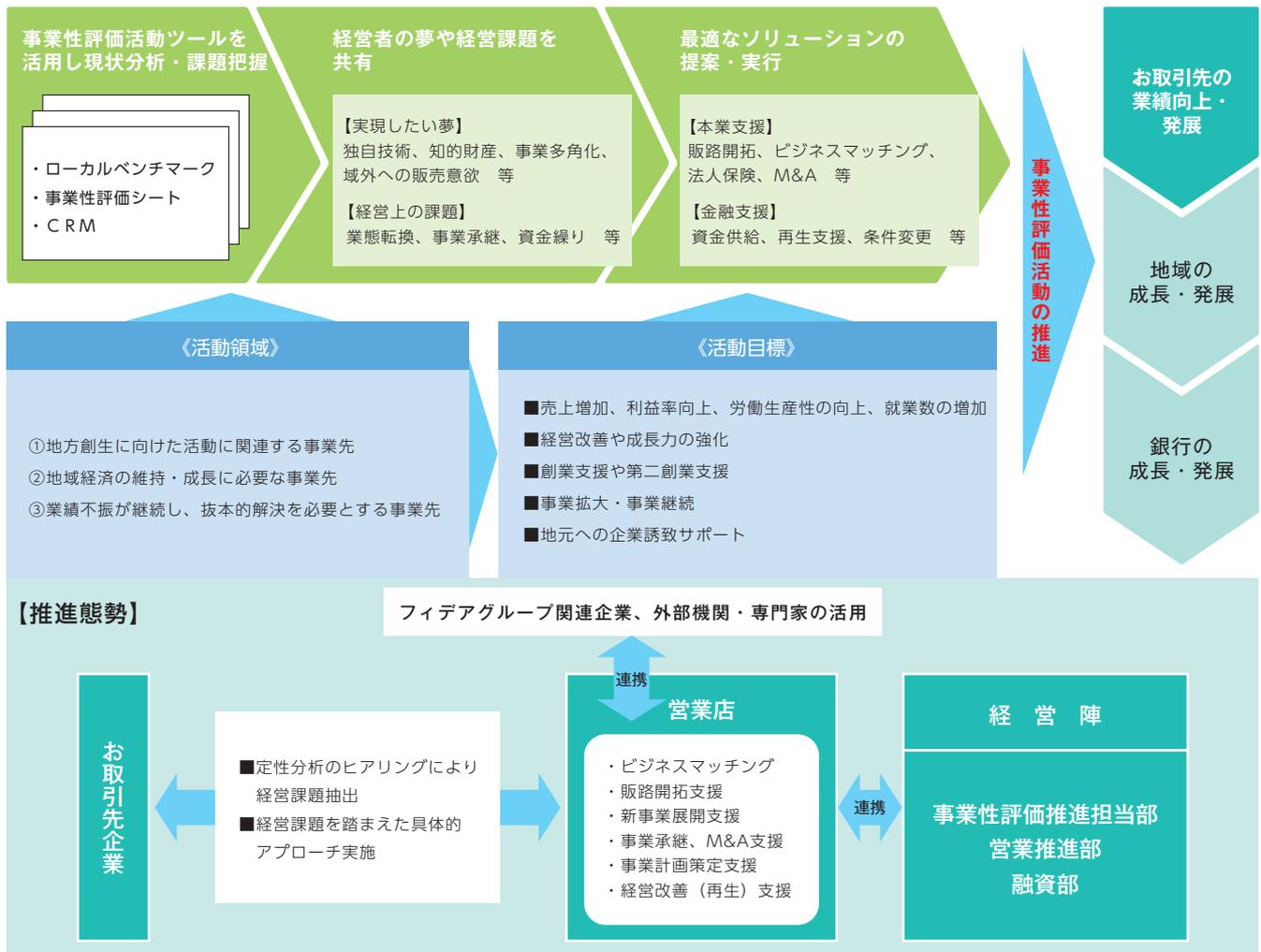
事業性評価活動を通じたお取引先との深耕により、事業承継・資産承継の課題解決、経費削減のための様々な提案、お取引先同士のマッチングによる販路拡大、新たな融資案件の発掘など、お取引先の課題解決に結びついております。

また、法人コンサルティング営業、事業性評価活動における活動プロセスに焦点をあて、好事例となる取り組みを個人、チーム単位で表彰するコンテスト「F-1グランプリ」を半期毎に開催しております。本グランプリの開催目的は以下の通りです。

- 真の顧客ニーズの聞き取りから、対応までのプロセスなど定性面をしっかりと評価することで、モチベーションの向上、法人コンサルティング営業および事業性評価活動の活性化、定着化を図る。
- 活動のプロセスも含めた好事例を蓄積、共有することで、活動の質（担い手のコンサルティング能力向上）、量（担い手増加による提案先の増加）の両面での充実を図る。

今後も、お取引先の経営課題、ニーズ、夢への理解を一層深め、金融仲介機能の発揮はもとより、有効なソリューションを提供し、地域経済の活性化に貢献してまいります。

■事業性評価活動推進態勢の概要



地域経済活性化に向けた取組状況（荘内銀行）

地域産業への貢献

■全取引先数と地域の取引先数の推移

	2018年度	2019年度
全取引先数（単位：社）	5,463	5,349
山形県内の取引先数（単位：社）	4,922	4,795
山形県外の取引先数（単位：社）	541	554

■メイン取引先数の推移、及び、全取引先数に占める割合

	2018年度	2019年度
メイン取引先数の推移（単位：先）	2,391	2,623
全取引先数に占める割合	43.8%	49.0%

■メイン取引先のうち経営指標の改善等が見られた先数・融資額

	2018年度	2019年度
メイン先数（単位：社）	2,254	2,425
メイン先の融資額（単位：億円）	1,245	1,425
経営指標等が改善した先数（単位：社）	1,724	1,742

■事業性評価に基づく与信先数・融資額等

		2018年度	2019年度
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	先数（単位：社）	868	922
	（割合）	17.7%	18.9%
	残高（単位：億円）	1,008	1,048
	（割合）	31.8%	33.6%

■地元の中小企業と与信のうち、無担保と与信先数、及び、無担保融資額の割合

	2018年度	2019年度
地元中小と与信先数①（単位：先）	4,379	4,379
地元中小向け融資残高②（単位：億円）	1,738	1,771
無担保融資先数③（単位：先）	2,890	2,917
無担保融資残高④（単位：億円）	540	611
③/①	66.0%	66.6%
④/②	31.1%	34.5%

■経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合

	2018年度	2019年度
全与信先数①（単位：先）	4,907	4,885
ガイドライン活用先数②（単位：先）	685	645
②/①	14.0%	13.2%

■事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数、及び、そのうち労働生産性向上のための対話を行っている取引先数

	2018年度	2019年度
事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数（単位：社）	976	1,058
事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数（単位：社）	976	1,058

■ソリューション提案先数・融資額等

		2018年度	2019年度
ソリューション提案先数、及び、同先の全取引先数に占める割合（単位：先）	全取引先①	5,005	4,831
	ソリューション提案先②	1,621	1,262
	（割合）	32.4%	26.1%
ソリューション提案先の融資残高、及び、同先融資残高の全取引先の融資残高に占める割合（単位：億円）	全取引先①	3,170	3,119
	ソリューション提案先②	1,121	952
	（割合）	35.3%	30.5%

地域経済活性化に向けた取組状況（荘内銀行）

地方創生への取り組み

■創業、第二創業に関与した件数

(単位：件)

	2018年度	2019年度
当行が関与した創業件数	314	271
当行が関与した第二創業件数	10	2

■販路開拓支援を行った先数

(単位：先)

	2018年度	2019年度
地 元	0	4
地元外	33	7
海 外	2	2

■創業支援先数

(単位：先)

	2018年度	2019年度
①創業計画の策定支援	58	2
②創業期の取引先への融資（プロパー）	102	110
②創業期の取引先への融資（信用保証付）	154	159
③政府系金融機関や創業支援機関の紹介	0	0
④ベンチャー企業への助成金・融資・投資	0	0

コンサルティング機能の強化

■貸付条件変更先の経営改善計画の進捗状況

(単位：社)

	2018年度	2019年度
条件変更総数	286	247
好調先	27	16
順調先	37	44
不調先	222	187

■事業承継支援先数

(単位：社)

	2018年度	2019年度
事業承継支援先数	258	194

■M&A支援先数

(単位：先)

	2018年度	2019年度
M&A支援先数	98	99

■ライフステージ別の与信先数・融資額

(単位：社、億円)

		2018年度	2019年度
全与信先	件数	4,907	4,885
	残高	3,170	3,119
創業期	件数	455	492
	残高	285	304
成長期	件数	315	371
	残高	276	330
安定期	件数	3,480	3,426
	残高	2,215	2,176
低迷期	件数	282	259
	残高	99	65
再生期	件数	375	337
	残高	296	245

■お取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、 研修等への参加数、資格取得者数

	2018年度	2019年度
研修実施回数（単位：回）	42	39
参加者数（単位：人）	611	439
資格取得者数（単位：人）	57	77

地域経済活性化に向けた取組状況（北都銀行）

地域産業への貢献

■全取引先数と地域の取引先数の推移

	2018年度	2019年度
全取引先数（単位：社）	7,341	7,749
秋田県内の取引先数（単位：社）	6,970	7,384
秋田県外の取引先数（単位：社）	371	365

■メイン取引先数の推移、及び、全取引先数に占める割合

	2018年度	2019年度
メイン取引先数の推移（単位：先）	3,496	4,156
全取引先数に占める割合	47.6%	53.6%

■メイン取引先のうち経営指標の改善等が見られた先数・融資額

	2018年度	2019年度
メイン先数（単位：社）	3,140	3,797
メイン先の融資額（単位：億円）	2,021	2,045
経営指標等が改善した先数（単位：社）	2,441	2,874

■事業性評価に基づく与信先数・融資額等

		2018年度	2019年度
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	先数（単位：社）	825	983
	（割合）	11.6%	13.5%
	残高（単位：億円）	1,821	2,095
	（割合）	48.7%	56.4%

■地元の中小企業と与信のうち、無担保と与信先数、及び、無担保融資額の割合

	2018年度	2019年度
地元中小と与信先数①（単位：先）	6,772	6,904
地元中小向け融資残高②（単位：億円）	2,684	2,770
無担保融資先数③（単位：先）	4,715	4,870
無担保融資残高④（単位：億円）	976	1,004
③/①	69.6%	70.5%
④/②	36.4%	36.3%

■経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合

	2018年度	2019年度
全与信先数①（単位：先）	7,140	7,257
ガイドライン活用先数②（単位：先）	1,052	1,240
②/①	14.7%	17.1%

■事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数、及び、そのうち労働生産性向上のための対話を行っている取引先数

	2018年度	2019年度
事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数（単位：社）	811	862
事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数（単位：社）	811	862

■ソリューション提案先数・融資額等

		2018年度	2019年度
ソリューション提案先数、及び、同先の全取引先数に占める割合（単位：先）	全取引先①	6,717	7,084
	ソリューション提案先②	1,000	1,851
	（割合）	14.9%	26.1%
ソリューション提案先の融資残高、及び、同先融資残高の全取引先の融資残高に占める割合（単位：億円）	全取引先①	3,738	3,718
	ソリューション提案先②	1,169	1,842
	（割合）	31.3%	49.5%

地域経済活性化に向けた取組状況（北都銀行）

地方創生への取り組み

■創業、第二創業に関与した件数

(単位：件)

	2018年度	2019年度
当行が関与した創業件数	159	187
当行が関与した第二創業件数	3	2

■販路開拓支援を行った先数

(単位：先)

	2018年度	2019年度
地 元	601	824
地元外	22	21
海 外	10	30

■創業支援先数

(単位：先)

	2018年度	2019年度
①創業計画の策定支援	58	69
②創業期の取引先への融資（プロパー）	14	20
②創業期の取引先への融資（信用保証付）	78	91
③政府系金融機関や創業支援機関の紹介	9	7
④ベンチャー企業への助成金・融資・投資	0	0

コンサルティング機能の強化

■貸付条件変更先の経営改善計画の進捗状況

(単位：社)

	2018年度	2019年度
条件変更総数	390	400
好調先	68	72
順調先	116	99
不調先	206	229

■事業承継支援先数

(単位：社)

	2018年度	2019年度
事業承継支援先数	209	316

■M&A支援先数

(単位：先)

	2018年度	2019年度
M&A支援先数	6	98

■ライフステージ別の与信先数・融資額

(単位：社、億円)

		2018年度	2019年度
全与信先	件数	7,140	7,257
	残高	3,739	3,719
創業期	件数	746	777
	残高	459	356
成長期	件数	449	529
	残高	516	565
安定期	件数	5,072	5,113
	残高	2,311	2,357
低迷期	件数	401	362
	残高	134	105
再生期	件数	472	476
	残高	320	336

■お取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、 研修等への参加数、資格取得者数

	2018年度	2019年度
研修実施回数（単位：回）	14	13
参加者数（単位：人）	205	251
資格取得者数（単位：人）	115	21

新産業・新事業の創造

■当行が関与した秋田県内の再生可能エネルギー事業規模・融資実行額

	2018年度	2019年度
当行が関与した秋田県内の再生可能エネルギー事業額（単位：億円/累計）	1,426	1,835
当行が関与した秋田県内の再生可能エネルギー融資実行額（単位：億円/累計）	350	420

■地元農業の高付加価値化に向けた支援件数

（単位：件）

	2018年度	2019年度
地元農業の高付加価値化に向けた支援件数	42	44

■女性起業家への支援実績

	2018年度	2019年度
女性起業家への支援実績	18件/94百万円	20件/175百万円

海外成長力の取り込み

■当行バンコク駐在員事務所活用件数

（単位：件）

	2018年度	2019年度
秋田県内企業等（自治体・法個人・団体）の当行バンコク事務所活用件数	66	95

■当行バンコク駐在員事務所が関与したタイ王国からのインバウンド誘客数

（単位：人）

	2018年度	2019年度
秋田県内自治体等との連携による、当行バンコク事務所が関与したタイ王国からのインバウンド誘客数	885	900

取引先企業への事業再生支援による地域への貢献

■事業再生支援を通じた、経営支援先の雇用者維持数

（単位：人）

	2018年度	2019年度
事業再生支援を通じた、経営支援先の雇用者維持数	2,886	2,735

地域経済の持続的な成長への取り組み

事業承継、M&Aの支援

フィデアグループの営業地盤である山形県、秋田県は、地域の経営者の方々の多くが世代交代の時期を迎え、事業承継やM&Aが、身近で重要な経営課題となっております。

荘内銀行、北都銀行では、営業店と本部の専門チームが連携して、お取引先企業の円滑な事業承継やM&Aをサポートするとともに、次世代経営塾の運営などを通して地域企業の後継者育成も支援しています。



次世代経営塾（講義）



次世代経営塾（ワークショップ）

タイとの経済交流の活性化支援



タイ王国友好協会総会

荘内銀行、北都銀行は、山形・秋田両県のタイ王国友好協会の事務局として、交流活性化やインバウンドの促進に取り組んでいます。

北都銀行のバンコク駐在員事務所のネットワークを活用し、現地法人向けの金融サービスの提供や、海外ビジネスに関するセミナーの開催、海外視察、現地商談会の開催などを通じて、県産品の輸出支援や観光客の誘致などに取り組んでいます。



持続可能な地域環境の実現

再生可能エネルギー分野への取り組み

フィデアグループでは、再生可能エネルギー分野が地域の主要施策のひとつとなるよう積極的に対応しています。

これまでに、株式会社ウェンティジャパンと連携した風力発電事業や、山形県内、秋田県内におけるバイオマス発電に対する支援などを行ってまいりました。

引き続き、プロジェクトファイナンスによる事業支援はもとより、自治体や関係機関と連携しながら地域の産業創出、成長産業支援にも取り組んでまいります。



秋田県・湯上ウインドファーム

森づくり活動の展開

山形県金山町に「荘銀かねやま絆の森」を設置し、フィデアグループとして、地元林業者や自治体と連携しながら継続的に森づくり活動を実践しています。

今後も、植林や育林などの現地活動のほか、再生可能エネルギーや里山文化、まちづくりに関する学習機会も設けるなど、幅広い取り組みを行ってまいります。



森の保育活動



再生可能エネルギーセミナー

公益信託 荘内銀行ふるさと創造基金



助成金贈呈式

荘内銀行は、真に豊かで潤いのある地域社会を築くため、2001年に公益信託荘内銀行ふるさと創造基金を設置しました。山形県内で行われる学校教育、社会教育、文化活動に対し助成金による支援を行っています。

2012年からは、過去の助成先の中から継続的発展的な活動を行っている団体を顕彰する制度も実施しています。近年は申請件数が100件を超えるなど認知度が高まっています。

従業員が能力を発揮できる魅力ある職場づくり

子育て支援による働きやすい職場環境づくり

荘内銀行、北都銀行は、企業内保育施設の設置や育児休業制度の充実、育児と仕事の両立支援に関するガイドブックの策定など子育て支援に関する取り組みが評価され、厚生労働大臣からの「くるみん認定」を取得しています。

フィデアグループとして、引き続き、子育て世代が安心して仕事や育児を両立できる働きやすい職場環境づくりを維持してまいります。



キッズワールドあゆみ（荘内銀行）



ほっくんキッズハウス（北都銀行）

育児休業支援、キャリア形成支援

育児休業から職場復帰する行員を対象に相談会を開催し、行内情報の共有や保育士による育児相談、保健師による健康相談を実施しています。

安心して職場復帰できる環境づくりと、同じ時期に育児期を迎える行員間のコミュニケーションの場を提供しています。

また、2019年4月にグループ共通の人材ブランドデザインを策定し、従業員一人ひとりの働きがいや組織モラル向上にグループ全体で取り組んでいます。全従業員とのキャリア開発面談を実施し、挑戦意欲向上を図るとともに、キャリアプラン実現支援を行っているほか、営業人材の育成支援に向けた研修プログラムの高度化に努めています。



職場復帰前相談会

2020年3月期の業績ハイライト

フィデアホールディングスの業績

(単位：百万円)

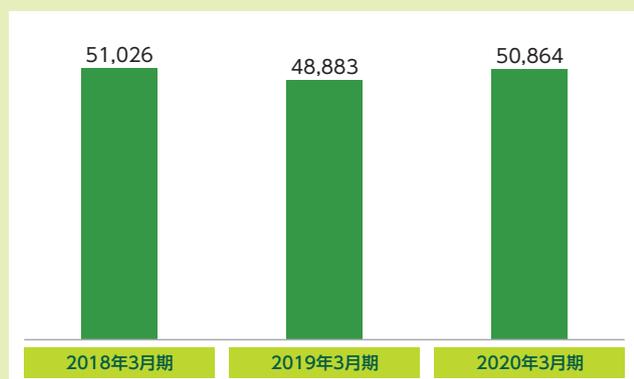
	2019年3月期	2020年3月期	前期比
経常収益	48,883	50,864	1,980
業務粗利益 ①	34,332	32,898	△1,433
資金利益	29,976	28,982	△993
役務取引等利益	5,048	4,591	△456
その他業務利益	△692	△675	17
うち国債等債券損益 ②	252	△652	△905
経費 ③	28,629	27,659	△969
与信関係費用	538	1,479	941
株式等関係損益	498	150	△348
実質業務純益 ①-③	5,702	5,239	△463
コア業務純益 ①-②-③	5,450	5,891	441
経常利益	5,081	2,872	△2,209
親会社株主に帰属する当期純利益	3,785	1,346	△2,438

第3次中期経営計画の柱として取り組んでいる経費の削減が奏功し、コア業務純益は前期比4億41百万円（8.1%）増加し58億91百万円となりました。実質業務純益は、国債等債券損益の減少を主な要因として前期比4億63百万円（8.1%）減少し52億39百万円となりました。

また、株式等関係損益の減少、与信関係費用の増加などを含め、経常利益は前期比22億9百万円（43.4%）減少し28億72百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比24億38百万円（64.4%）減少し13億46百万円となりました。

連結経常収益

(単位：百万円)



連結経常利益・連結純利益

(単位：百万円)



預金等残高（含む譲渡性預金）（連結）

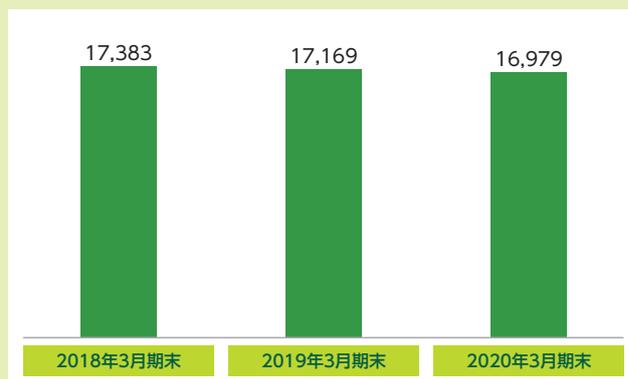
（単位：億円）



預金等残高は、公金預金や県外支店の個人預金を中心に前期比32億円減少いたしました。

貸出金残高（連結）

（単位：億円）



貸出金残高は、山形県内・秋田県内事業性貸出が増加した一方で、消費者ローンや地方公共団体向け貸出の減少を主な要因として、前期比190億円減少いたしました。

有価証券残高（連結）

（単位：億円）



有価証券残高は、国債の償還や新型コロナウイルスの感染拡大の影響を勘案しリスク性資産残高を圧縮したことなどから前期比106億円減少いたしました。期末にかけて金融市場の不安定な状況が続きましたが、有価証券評価損益は170億円を確保しております。

有価証券評価損益（連結）

（単位：億円）



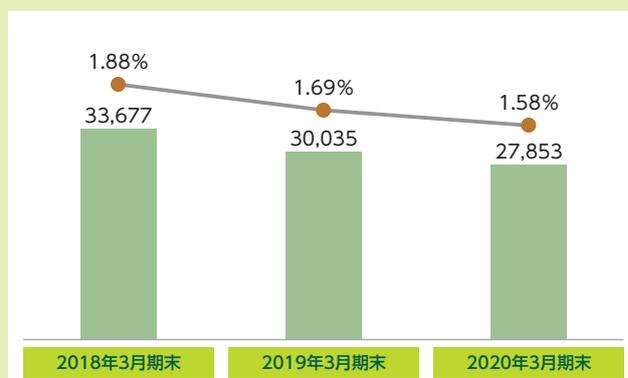
自己資本比率（連結）



自己資本比率は、内部留保の充実やリスクアセットコントロールに取り組む一方で、劣後ローンの期限前返済を主な要因として、前期末比0.24ポイント低下し9.26%となりました。

不良債権残高／不良債権比率（2行合算）

（単位：百万円）



不良債権（金融再生法開示債権）残高は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権を中心に、前期末比21億81百万円減少しました。同比率は、前期末比0.11ポイント低下しました。

2020年3月期の業績ハイライト

荘内銀行の業績

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	前期比
経常収益	23,460	23,922	462
業務粗利益	15,848	15,998	149
経費	14,038	13,586	△452
実質業務純益	1,809	2,411	602
コア業務純益	2,730	2,626	△103
経常利益	2,060	1,173	△886
当期純利益	1,659	401	△1,257

経常収益は、有価証券の売却益を中心に前期比4億62百万円（1.9%）増加し239億22百万円となりました。経常利益は、経費削減の一方で、資金利益や株式等関係損益の減少、与信関係費用の増加などから、前期比8億86百万円（43.0%）減少し11億73百万円、当期純利益は前期比12億57百万円（75.7%）減少し4億1百万円となりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）

(単位：億円)



預金等残高は、公金預金や県外支店の個人預金を中心に前期比116億円減少いたしました。

預かり資産残高

(単位：億円)



預かり資産残高は、金融市場の動向や積立利率の低下を背景に、投資信託や生命保険を中心に減少いたしました。

貸出金残高

(単位：億円)



貸出金残高は、事業性評価活動に注力している山形県内の事業性貸出が増加した一方で、地方公共団体向けや消費者ローンの減少を主な要因として、前期比425億円減少いたしました。

山形県内事業性貸出金残高

(単位：億円)



北都銀行の業績

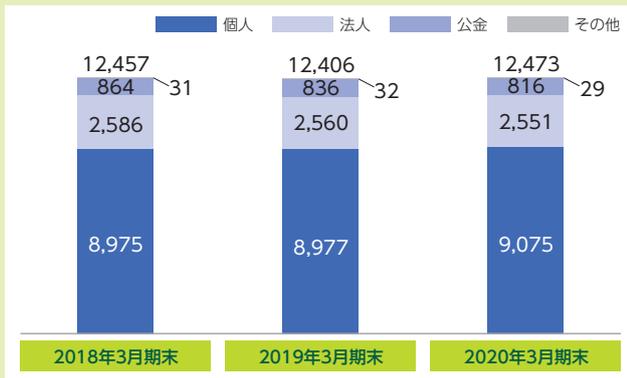
(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	前期比
経常収益	22,679	23,057	377
業務粗利益	16,692	14,986	△1,705
経費	13,699	12,933	△765
実質業務純益	2,993	2,053	△939
コア業務純益	1,819	2,491	671
経常利益	2,379	1,230	△1,149
当期純利益	1,512	407	△1,104

経常収益は、有価証券の売却益を中心に前期比3億77百万円（1.6%）増加し230億57百万円となりました。経常利益は、経費削減の一方で、国債等債券損益の減少を主な要因として前期比11億49百万円（48.2%）減少し12億30百万円、当期純利益は前期比11億4百万円（73.0%）減少し4億7百万円となりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）

(単位：億円)



預金等残高は、個人預金を中心に前期比66億円増加いたしました。

預かり資産残高

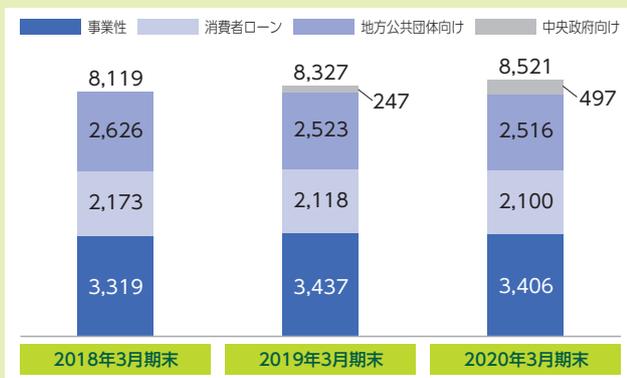
(単位：億円)



預かり資産残高は、金融市場の動向を反映し、投資信託を中心に減少いたしました。

貸出金残高

(単位：億円)



貸出金残高は、事業性評価活動に注力している秋田県内の事業性貸出の増加を主な要因として、前期比193億円増加いたしました。

秋田県内事業性貸出金残高

(単位：億円)



フィデアホールディングス

2009年 5月15日	荘内銀行及び北都銀行の取締役会において「株式移転計画書」の作成及び「経営統合に関する協定書」の締結を決議
2009年 6月25日	荘内銀行及び北都銀行の定時株主総会において、両行が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両行がその完全子会社となることについて承認を得る
2009年 8月 7日	荘内銀行及び北都銀行が銀行法上の当社設立認可を受ける
2009年 10月 1日	設立（資本金100億円）、東京証券取引所市場第一部へ上場
2010年 2月18日	「フィデアグループ第1次中期経営計画」策定
2010年 3月31日	B種優先株式発行、増資（資本金150億円）
2010年 5月31日	株式会社北都ベンチャーキャピタル解散
2010年 6月18日	株式会社荘銀ベンチャーキャピタルの商号を株式会社フィデアベンチャーキャピタルに変更
2010年 7月 1日	株式会社荘銀総合研究所の商号を株式会社フィデア総合研究所に変更し、グループ内の調査研究業務を集約
2010年 12月22日	当社A種優先株式を買い戻し
2011年 3月 1日	荘内銀行、北都銀行、フィデアベンチャーキャピタルの共同出資によりフィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合を設立
2011年 4月 1日	株式会社フィデア総合研究所が株式会社ISBコンサルティングを吸収合併
2012年 2月 1日	フィデアグループ確定拠出年金企業型年金制度導入
2012年 3月 1日	北都銀行が北都総研株式会社を吸収合併
2012年 4月 1日	荘銀カード株式会社が株式会社北都カードサービスを吸収合併し、商号を「フィデアカード株式会社」に変更 株式会社北都情報システムズの商号を「株式会社フィデア情報システムズ」に変更
2013年 3月29日	「フィデアグループ第2次中期経営計画」策定
2013年 12月 5日	第三者割当による転換社債型新株予約権付社債を発行
2014年 4月 1日	荘内銀行が荘銀事務サービス株式会社を吸収合併
2014年 7月 1日	北都銀行が北都銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併
2014年 10月31日	株式会社北都ソリューションズ解散
2015年 8月31日	転換社債型新株予約権付社債の全額が普通株式へ転換し資本金180億円（2015年3月より普通株式に順次転換）
2016年 2月22日	北都チャレンジファンド1号投資事業組合を清算
2016年 6月13日	株式会社フィデアベンチャーキャピタルの商号を株式会社フィデアキャピタルに変更
2016年 6月30日	フィデアカード株式会社及び株式会社フィデア情報システムズを完全子会社化
2017年 4月 1日	「フィデアグループ第3次中期経営計画」スタート
2018年 10月 1日	山形県内のリース会社の株式を取得し完全子会社化のうえ、フィデアリース株式会社として営業開始
2019年 10月 1日	株式会社フィデア情報システムズが株式会社フィデア総合研究所を吸収合併し、商号を株式会社フィデア情報総研に変更

荘内銀行

1941年 4月	山形県の庄内地方を経営基盤としていた六十七銀行、鶴岡銀行、風間銀行及び出羽銀行が設立合併し、その中核となった鶴岡市の六十七銀行跡を本店として発足	1995年 12月	株式会社荘銀ベンチャーキャピタル（現 株式会社フィデアキャピタル）及び荘銀オフィスサービス株式会社を設立
1941年 12月	新庄銀行の営業を譲り受け	1996年 2月	東邦銀行山形支店の営業を譲り受け
1942年 4月	安田銀行（現 みずほフィナンシャルグループ）鶴岡支店、酒田支店の営業を譲り受け	1998年 4月	荘銀ユーシーカード株式会社と荘内保証サービス株式会社を合併し、株式会社荘銀総合研究所（現 株式会社フィデア情報総研）を設立
1943年 10月	荘内貯蓄銀行を吸収合併	1998年 12月	投資信託の窓口販売業務開始
1951年 2月	日本勧業銀行（現 みずほフィナンシャルグループ）鶴岡支店、同酒田特設出張所の預金業務を継承	1999年 5月	仙台銀行山形支店の営業を譲り受け
1961年 8月	富士銀行（現 みずほフィナンシャルグループ）米沢支店を継承	1999年 9月	当行新潟支店の営業を山形しあわせ銀行（現 きらやか銀行）に譲り渡し
1974年 10月	株式会社エス・ワイコンピューターサービスを山形相互銀行（現 きらやか銀行）と共同出資により設立	2001年 4月	損害保険の窓口販売業務開始
1975年 10月	第一次オンラインシステム稼働（昭和55年10月第一次総合オンラインシステム完了）	2001年 10月	荘銀ユーシーカード株式会社と荘銀ジェーシーピーカード株式会社とを合併し、荘銀カード株式会社とする
1975年 12月	荘内保証サービス株式会社を設立	2002年 6月	荘銀オフィスサービス株式会社を当行に吸収合併
1976年 1月	社債登録機関の指定	2002年 10月	生命保険の窓口販売業務開始
1976年 9月	グランド山形リース株式会社を設立	2005年 4月	証券仲介業務の開始
1977年 4月	外国為替業務取扱開始	2006年 2月	東京証券取引所市場第一部へ上場
1982年 5月	金売買業務取扱開始	2006年 5月	勘定系システムの「地銀共同センター」への移行完了、運用開始
1983年 4月	証券業務取扱開始	2007年 12月	荘銀カード株式会社が庄内信販株式会社を吸収合併
1986年 1月	第二次総合オンラインシステム稼働	2008年 10月	株式会社荘銀総合研究所（現 株式会社フィデア総合研究所）が株式会社ISBコンサルティングの株式を取得し、子会社化
1986年 6月	国債等の売買業務開始	2009年 9月	東京証券取引所市場第一部上場廃止
1991年 2月	荘銀ユーシーカード株式会社を設立	2009年 10月	北都銀行と共同持株会社「フィデアホールディングス株式会社」を設立し経営統合
1991年 7月	担保付社債に関する信託業務の営業免許取得	2014年 3月	勘定系システム「BeSTA cloud」稼働開始
1991年 9月	海外コレレス個別承認銀行の許可取得	2015年 12月	第三者割当増資を実施（資本金85億円）
1992年 3月	荘銀ジェーシーピーカード株式会社を設立	2017年 5月	新店を竣工
1994年 7月	信託代理店業務開始 荘銀事務サービス株式会社を設立		

北都銀行

1895年 5月	増田銀行として創業
1922年 3月	羽後銀行に商号変更
1928年 9月	大館銀行および仁賀保銀行を合併
1932年 1月	植田銀行を営業譲受
1949年 9月	本店を横手市に移転
1953年 3月	羽後商事株式会社（北都総研株式会社）を設立
1964年 5月	本店を秋田市に移転
1974年 2月	株式会社羽後電子計算センター（現 株式会社フィデア情報システムズ）を設立
1977年 11月	本店新館竣工
1980年 8月	財団法人久米田羽後奨学会設立
1983年 4月	公共債窓口販売業務開始
1983年 12月	羽後信用保証株式会社（現 フィデアカード株式会社）を設立
1985年 12月	外国為替取扱業務開始 羽銀ビジネスサービス株式会社（現 北都銀ビジネスサービス株式会社）を設立
1986年 6月	公共債ディーリング業務開始
1987年 6月	公共債フルディーリング業務開始
1990年 5月	債券先物オプション取引業務開始
1990年 6月	担保附社債信託業務開始
1991年 1月	外為コルレス業務認可取得
1992年 11月	土崎信用金庫大館支店の営業譲受
1993年 4月	秋田あけぼの銀行を合併、北都銀行に商号変更
1993年 6月	信託代理店業務開始
1996年 3月	コルレス包括承認銀行認可取得
1998年 10月	外為業務全店取扱開始
1998年 12月	投資信託窓口販売業務開始
2000年 9月	第三者割当増資を実施
2001年 4月	損害保険の窓口販売開始
2002年 10月	生命保険の窓口販売業務開始
2005年 4月	証券仲介業務開始
2005年 10月	北都チャレンジファンド1号投資事業組合設立
2006年 2月	市場誘導業務の取扱開始
2006年 5月	勘定系システム「PROBANK」稼働開始
2008年 7月	SPC一括ファクタリング取扱開始
2008年 9月	荘内銀行への優先株および新株予約権の割当て
2009年 2月	株式会社北都ソリューションズへの会社分割実施
2009年 5月	インスタブランチの開設（秋田県初）
2009年 10月	荘内銀行と共同持株会社「フィデアホールディングス株式会社」を設立し経営統合
2010年 3月	C種優先株発行、増資（資本金110億円）
2014年 5月	勘定系システム「BeSTA cloud」稼働開始
2015年 12月	第三者割当増資を実施（資本金125億円）

子会社等に関する事項・従業員の状況

子会社等に関する事項 (2020年3月31日現在)

名称・住所	主な事業内容	設立年月日	資本金	議決権の所有割合		
				フィデアホールディングス	荘内銀行	北都銀行
株式会社荘内銀行 鶴岡市本町一丁目9番7号	銀行業	1941年 4月7日	8,500百万円	100.00% (-)	-	-
株式会社北都銀行 秋田市中通三丁目1番41号	銀行業	1895年 5月2日	12,500百万円	100.00% (-)	-	-
フィデアカード株式会社 秋田市中通三丁目1番34号	クレジットカード業 信用保証業 顧客会員へのサービス業務	1991年 2月1日	50百万円	100.00% (-)	-	-
フィデアリース株式会社 山形市本町一丁目4番21号	リース業	1976年 9月21日	50百万円	100.00% (-)	-	-
株式会社フィデア情報総研 秋田市山王三丁目4番23号	システム開発業 調査研究業 情報サービス業	1974年 2月27日	50百万円	85.00% (2.75%)	0.83% (-)	0.83% (-)
株式会社フィデアキャピタル 山形市本町一丁目4番21号	投資業等	1995年 12月18日	80百万円	36.36% (13.63%)	6.81% (-)	6.81% (-)

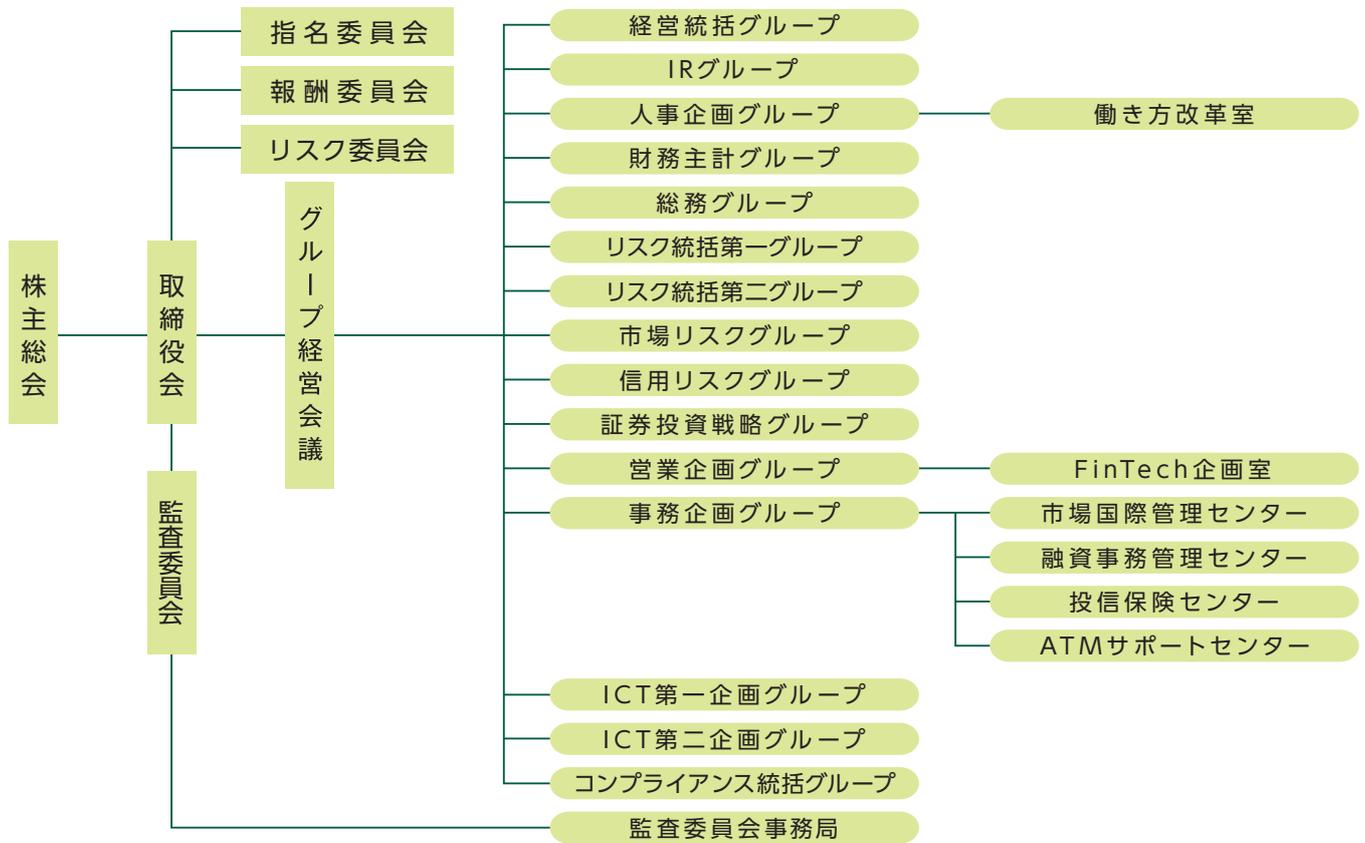
※「議決権の所有割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（外書き）であります。
 ※上記6社は、すべてフィデアホールディングスの連結子会社です。

従業員

	2019年3月31日	2020年3月31日
従業員数	85人	114人
平均年齢	47歳9カ月	47歳9カ月
平均勤続年数	23年4カ月	22年11カ月
平均給与月額	428千円	398千円

(注) 1. フィデアホールディングスの従業員は、主に荘内銀行及び北都銀行からの出向者であります。平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。
 2. 従業員数には、臨時従業員及び嘱託は含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

組織図 (2020年6月23日現在)



役員 (2020年6月23日現在)

取締役

取締役*	田尾祐一
取締役	伊藤新
取締役 監査委員会委員長	塩田敬二
取締役 取締役会議長 指名委員会委員長 報酬委員会委員長 リスク委員会委員	西堀利
取締役 監査委員会委員	小川昭一
取締役 指名委員会委員 報酬委員会委員長 リスク委員会委員	福田恭一
取締役 指名委員会委員 報酬委員会委員	堀裕
取締役 指名委員会委員 報酬委員会委員	佐藤裕之
取締役 監査委員会委員	近野博
取締役 監査委員会委員 リスク委員会委員	布井知子

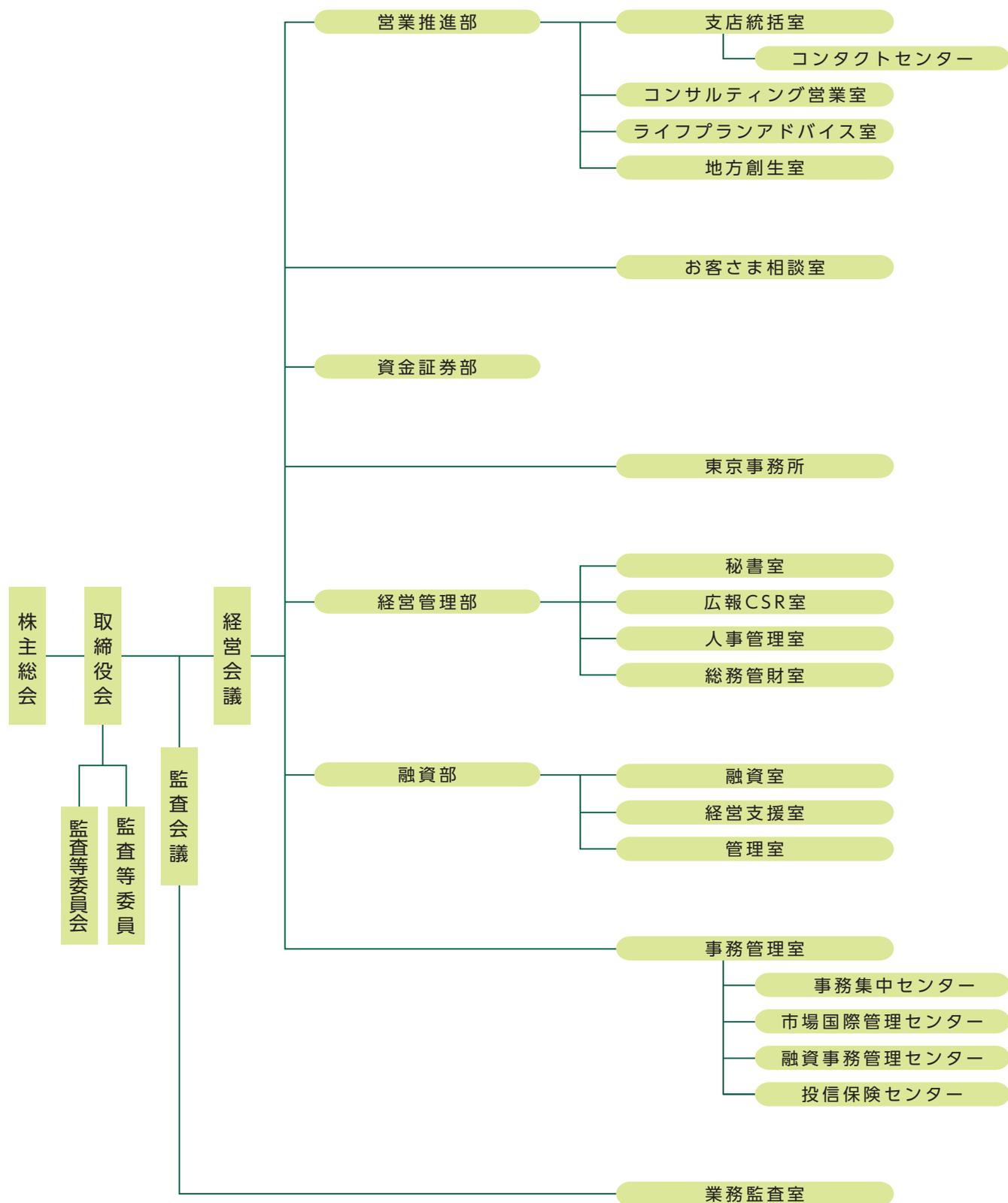
執行役

代表執行役社長	最高経営責任者 (CEO)	田尾祐一
執行役副社長	最高財務責任者 (CFO) 最高ICT・システム責任者 (CTO)	宮下典夫
執行役副社長	最高コンプライアンス責任者 (CCO)	原田儀一郎
専務執行役		富樫秀雄
専務執行役	最高投資責任者 (CIO)	松田卓
常務執行役		鈴木木昭
常務執行役	最高マーケティング責任者 (CMO)	新野正博
執行役		工藤仁
執行役		嵯峨修
執行役	最高リスク管理責任者 (CRO) リスク委員会委員長	小野山たか彦

(注) 1. 取締役の西堀利、小川昭一、福田恭一、堀裕、佐藤裕之、近野博及び布井知子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. *の取締役は執行役を兼務しております。

荘内銀行の組織・役員・従業員の状況

組織図 (2020年7月1日現在)



役員 (2020年6月18日現在)

●取締役

取締役 会長	うえの まさし 上野 雅史
代表取締役 頭取	たの ゆういち 田尾 祐一
取締役 副頭取 執行役員	はら だぎいちろう 原 田 儀一郎
取締役 専務 執行役員	とがし ひでお 富 樫 秀雄
取締役 常務 執行役員	山形営業部長 兼 山形南支店長 ひの しのぶ 日野 俊孝
取締役 常務 執行役員	本店営業部長 兼 三瀬支店長 兼 宝田支店長 まつ たまさ 松 田 正彦
取締役 常務 執行役員	むら かみひろし 村 上 浩
取締役 常務 執行役員	いとう ひろし 伊 藤 博
取締役 常務 執行役員	経営管理部長 いし はらとしゆき 石 原 敏之
取締役 執行役員	みや ぎききょうすけ 宮 崎 恭介
取締役	にし ぼりさとる 西 堀 利
取締役	ふくだ きょういち 福 田 恭一
取締役	ひろ せわたる 廣 瀬 渉
取締役 常勤監査等委員	かな いまさや 金 井 昌弥
取締役 監査等委員	きし さぶろうべい 岸 三郎兵衛
取締役 監査等委員	さか いただひさ 酒 井 忠久

(注) 取締役の廣瀬渉、岸三郎兵衛及び酒井忠久は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

●執行役員

執行役員	いし いこういち 石 井 康一
執行役員	営業推進部長 さくら いしん 櫻 井 晋
執行役員	天童中央支店長 兼 天童支店長 兼 長岡支店長 たか はし かつとし 高 橋 勝敏
執行役員	酒田中央支店長 兼 酒田営業部長 兼 若竹町支店長 やま しなひろゆき 山 科 宏幸

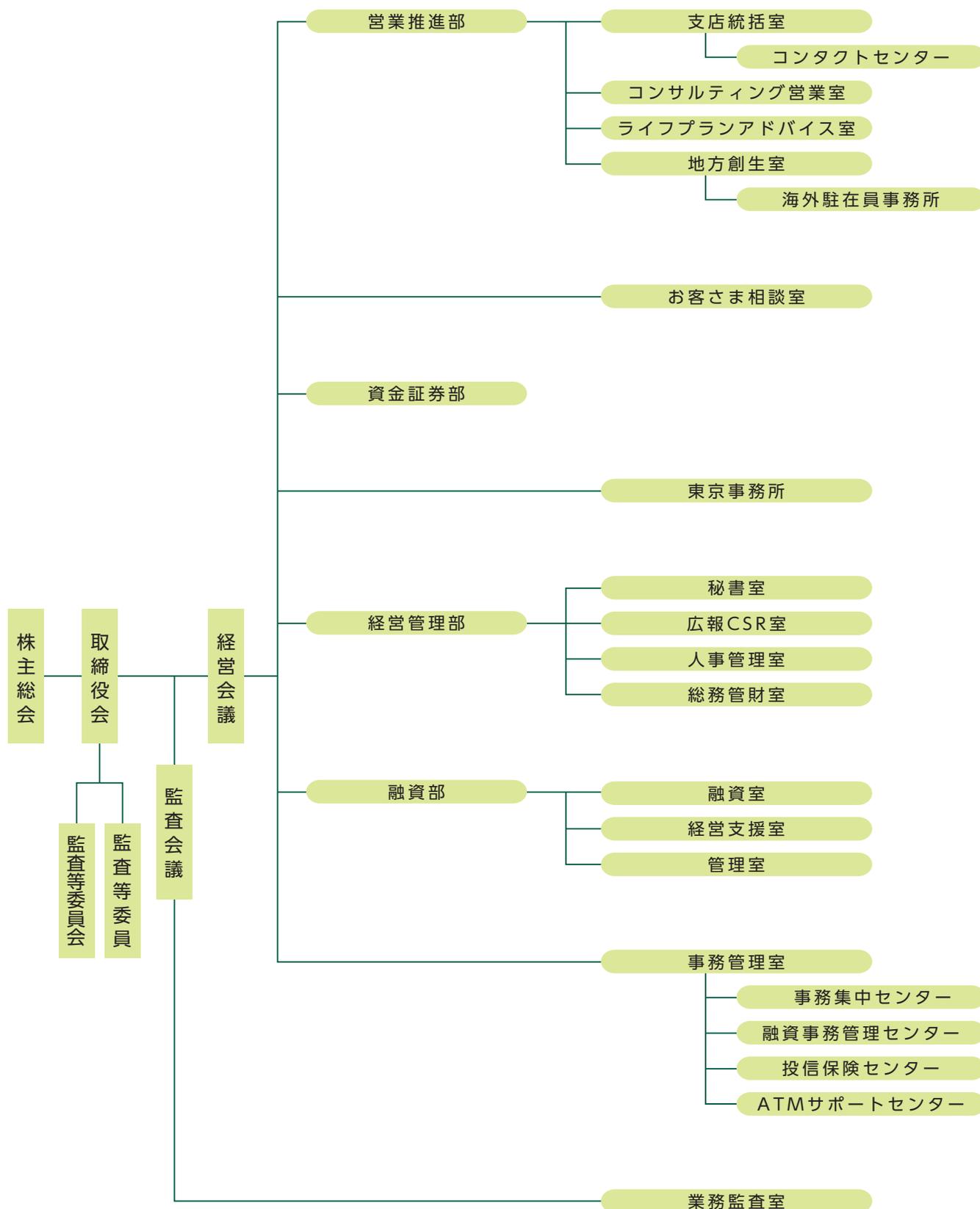
従業員

	2019年3月31日	2020年3月31日
従業員数	773人	725人
平均年齢	37歳9カ月	38歳10カ月
平均勤続年数	13年9カ月	14年11カ月
平均給与月額	334千円	333千円

(注) 1. 従業員数には、臨時従業員及び嘱託は含まれておりません。
2. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

北都銀行の組織・役員・従業員の状況

組織図 (2020年7月1日現在)



役員 (2020年6月19日現在)

◎取締役

取締役 会長
 代表取締役 頭取
 取締役 副頭取 執行役員
 取締役 専務 執行役員
 取締役 専務 執行役員
 取締役 常務 執行役員
 取締役
 取締役
 取締役
 取締役
 取締役 常勤監査等委員
 取締役 監査等委員
 取締役 監査等委員

さいとう えい きち
 斉 藤 永 吉
 いとう あらた
 伊 藤 新
 とみ おか こう すけ
 富 岡 行 介
 ささ ふち かず し
 笹 瀨 一 史
 まつ だ たく
 松 田 卓
 あい ぼ おさむ
 相 場 修
 にし ぼり さとる
 西 堀 利
 いし い ただ なり
 石 井 資 就
 さとう ひろ ゆき
 佐 藤 裕 之
 なら おか たか たけ
 榎 岡 孝 武
 さくら だ やす し
 櫻 田 裕 之
 たなか しん いち
 田 中 伸 一
 おく やま かず ひこ
 奥 山 和 彦

◎執行役員

常務 執行役員
 常務 執行役員 本店営業部長
 執行 役員 融資部長
 執行 役員 横手支店長
 執行 役員 営業推進部長
 執行 役員 湯沢支店長 兼 湯沢北支店長
 執行 役員 経営管理部長
 執行 役員 大館支店長

むら やま たけ ひこ
 村 山 健 彦
 さとう じゅん えつ
 佐 藤 純 悦
 いとう ゆき のり
 伊 藤 元 範
 とだ ゆずる
 戸 田 譲
 さとう たかし
 佐 藤 節
 なつ い たく や
 夏 井 拓 也
 いとう だい すけ
 伊 藤 大 介
 き木 とう やす つく
 木 藤 康 嗣

(注) 取締役の石井資就、榎岡孝武、田中伸一及び奥山和彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

従業員

	2019年3月31日	2020年3月31日
従業員数	790人	716人
平均年齢	39歳5カ月	40歳2カ月
平均勤続年数	15年6カ月	16年5カ月
平均給与月額	328千円	335千円

(注) 1. 従業員数には、臨時雇用員及び嘱託は含まれておりません。
 2. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

株式等の状況

(2020年3月31日現在)



資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数 (千株)		資本金 (百万円)
普通株式	181,421	18,000
B種優先株式	25,000	

株式所有者別内訳

〈普通株式〉

区 分	株式の状況 (1単元の株式数：100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	4	37	35	1,584	97	15	21,246	23,018	
所有株式数 (単元)	257	425,608	35,497	294,263	272,213	536	782,076	1,810,450	376,226株
割合 (%)	0.01	23.51	1.96	16.25	15.04	0.03	43.20	100.00	

(注) 自己所有株式30,334株は、「個人その他」に303単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

〈B種優先株式〉

区 分	株式の状況 (1単元の株式数：100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数 (単元)	—	250,000	—	—	—	—	—	250,000	—株
割合 (%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

大株主

〈普通株式〉（上位10先）

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済み株式総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10,714	5.90%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	5,840	3.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,671	3.12%
フィデアホールディングス従業員持株会	4,292	2.36%
GOVERNMENT OF NORWAY	4,005	2.20%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	3,840	2.11%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	3,703	2.04%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	2,126	1.17%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	1,907	1.05%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	1,898	1.04%
計	43,998	24.25%

〈B種優先株式〉

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済み株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	25,000	100.00%

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

荘内銀行

資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数（千株）	資本金（百万円）
普通株式 121,321	8,500

株式所有者別内訳

〈普通株式〉

区分	株式の状況（1単元の株式数：1,000株）							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	
所有株式数（単元）	-	-	-	121,321	-	-	-	121,321	649株
割合（%）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	

大株主

〈普通株式〉

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済み株式総数に対する 所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	121,321	100.00%

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式等の状況

(2020年3月31日現在)



資本金及び発行済株式の総数

発行済株式総数 (千株)		資本金 (百万円)
普通株式	282,339	12,500
C種優先株式	25,000	

株式所有者別内訳

〈普通株式〉

区 分	株式の状況 (1単元の株式数：1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	
所有株式数 (単元)	-	-	-	282,339	-	-	-	282,339	276株
割合 (%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	

〈C種優先株式〉

区 分	株式の状況 (1単元の株式数：1,000株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取扱業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	
所有株式数 (単元)	-	-	-	25,000	-	-	-	25,000	-株
割合 (%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	

大株主

〈普通株式〉

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済み株式総数に対する 所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	282,339	100.00%

〈C種優先株式〉

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済み株式総数に対する 所有株式数の割合
フィデアホールディングス株式会社	25,000	100.00%

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。また、所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

業務案内（荘内銀行、北都銀行）

主要な業務の内容（2020年7月31日現在）

●預金業務

預 金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
決済用預金	預金保険制度により預け入れ全額保護される預金を取り扱っております。

●貸出業務

貸 付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

●商品有価証券売買業務

- 国債等公共債の売買業務を行っております。

●有価証券投資業務

- 預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

●内国為替業務

- 送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。

●外国為替業務

- 輸出、輸入及び海外送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

●社債受託及び登録業務

- 担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。
- 特定社債保証制度による無担保社債の受託業務を行っております。

●附帯業務

◎代理業務

1. 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
2. 地方公共団体の公金取扱業務
3. 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務
4. 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
5. 中小企業金融公庫等の代理貸付業務
6. 信託代理店業務

◎保護預り及び貸金庫業務

◎有価証券の貸付業務

◎債務の保証（支払承諾）

◎公共債の引受

◎国債等公共債、投資信託及び保険商品の窓口販売

◎金融商品仲介業務

◎コマーシャル・ペーパー等の取扱い

◎損害保険の窓口販売業務

◎生命保険の窓口販売業務

◎有料職業紹介業務

手数料（荘内銀行、北都銀行）



ATM関連手数料等

	ご利用時間	当行カード・提携先カード	他金融機関カード	ゆうちょ銀行カード
平日	8:00から9:00*まで	110円	220円	220円
	9:00*から18:00まで	-	110円	110円
	18:00以降	110円	220円	220円
土曜日	9:00から14:00まで	110円	220円	110円
	14:00以降	110円	220円	220円
日曜日・祝日	終日	110円	220円	220円

※ご利用時間は各コーナーにより異なりますのでご了承ください。
 ※12月31日～1月3日は日曜日・祝日と同じご利用手数料となります。
 ※ゆうちょ銀行カードは8:45となります。
 ※当行ATMで当行のカード・通帳をご利用の場合、平日の手数は終日無料となります。

振込手数料等

		3万円未満	3万円以上
同一店内振込	窓口	330円	550円
	ATM	当行カード110円/現金・他行カード220円	当行カード110円/現金・他行カード440円
	FB/荘銀ダイレクト・荘銀ビジネスダイレクト	無料	無料
当行本支店宛振込	窓口	330円	550円
	ATM	当行カード110円/現金・他行カード220円	当行カード330円/現金・他行カード440円
	FB/荘銀ダイレクト・荘銀ビジネスダイレクト	110円	330円/220円
他行宛振込	窓口	660円	880円
	ATM	440円	660円
	FB/荘銀ダイレクト・荘銀ビジネスダイレクト	440円/330円	660円/550円
送金、振込の組戻料		一件につき	880円

※カードをご利用の上、お振込みの場合は、時間帯に応じて振込手数料の他に別途ATMご利用手数料が加算になります。

その他の手数料

代金取立手数料	同一手形交換所内		支払地が同一市町村内 一件につき	220円
			支払地が同一市町村以外 一件につき	440円
	上記以外	当行本支店宛	一件につき	440円
		他行宛	集中取立一件につき	660円
			個別取立一件につき	1,100円
取立手形店頭呈示料 取立手形組戻料 不渡手形返却料		一件につき	1,100円	
手形・小切手用紙代	当座小切手帳		一冊につき	2,200円
	約束手形 為替手形		一冊につき	2,200円
再発行手数料	通帳		一冊につき	1,100円
	証書		一枚につき	1,100円
	カード		一枚につき	1,100円
預金残高証明書 融資残高証明書、等	継続発行先残高証明書		一業務につき ※業務の区分:預金・融資・外為・債券	550円
	継続発行先以外	当行制定帳票	一業務につき	660円
		当行制定帳票以外	一件につき	1,100円
融資証明書		一件につき	3,300円	
その他の手数料	自己宛小切手発行手数料		一枚につき	1,100円

※代金取立手数料のうち、小切手の取立における自店払い（支払場所が受入店と同一の場合）の手数は無料です。
 ※インターネットバンキング等の手数料、貸金庫使用料・夜間金庫使用料・国債保護預り手数料・その他の手数料等については窓口におたずねください。
 ※「住宅取得資金に係る借入金年末残高証明書」の発行手数料は無料です。

ATM関連手数料等

	ご利用時間	当行カード・提携先カード	他金融機関カード	ゆうちょ銀行カード
平日	8:00から8:45まで	110円	220円	220円
	8:45から18:00まで	-	110円	110円
	18:00以降	110円	220円	220円
土曜日	9:00から14:00まで	110円	220円	110円
	14:00から17:00まで	110円	220円	220円
	17:00以降	110円	220円	220円
日曜日・祝日	終日	110円	220円	220円

※ご利用時間は各コーナーにより異なりますのでご了承ください。
 ※12月31日～1月3日は日曜日・祝日と同じご利用手数料となります。

振込手数料等

		3万円未満	3万円以上
同一店内振込	窓口	330円	550円
	ATM	当行カード 無料/現金・他行カード220円	当行カード 無料/現金・他行カード440円
	《HOKUTO》マイバンク・ネット (インターネット・モバイルバンキング) ほくと法人IBサービス ホームバンキング/ファームバンキング	無料	無料
当行本支店宛振込	窓口	330円	550円
	ATM	当行カード110円/現金・他行カード220円	当行カード330円/現金・他行カード440円
	《HOKUTO》マイバンク・ネット (インターネット・モバイルバンキング) ほくと法人IBサービス ホームバンキング/ファームバンキング	110円	275円
他行宛振込	窓口	660円	880円
	ATM	当行カード440円/現金660円/他行カード550円	当行カード660円/現金880円/他行カード770円
	《HOKUTO》マイバンク・ネット (インターネット・モバイルバンキング) ほくと法人IBサービス ホームバンキング/ファームバンキング	418円	638円
送金、振込の組戻料		一件につき	1,100円

※カードをご利用の上、お振込みの場合は、時間帯に応じて振込手数料の他に別途ATMご利用手数料が加算になります。

その他の手数料

代金取立手数料	当行本支店	同一手形交換地域内	一件につき	220円
		上記以外	一件につき	440円
	他行宛のもの	同一手形交換地域内	一件につき	220円
		上記以外	集中取立一件につき	660円
			個別取立一件につき	880円
	取立手形店頭呈示料 取立手形組戻料 不渡手形返却料	一件につき	1,100円	
手形・小切手用紙代	当座小切手帳 約束手形 為替手形	一冊につき	2,200円	
再発行手数料	通帳	一冊につき	1,100円	
	証書	一枚につき	1,100円	
	カード	一枚につき	1,100円	
預金残高証明書 融資残高証明書、等	継続発行先残高証明書		一業務につき	440円
			※業務の区分: 預金・融資・外為・債券	
	継続発行先以外	当行制定帳票	一業務につき	660円
		当行制定帳票以外	一件につき	1,100円
当行制定帳票以外(監査法人向)		一件につき	3,300円	
	融資証明書	一枚につき	1,100円	
その他の手数料	自己宛小切手発行手数料	一枚につき	550円	

※代金取立手数料のうち、小切手の取立における自店払い(支払場所が受入店と同一の場合)の手数は無料です。
 ※インターネットバンキング等の手数料、貸金庫使用料・夜間金庫使用料・国債保護預り手数料・その他の手数料等については窓口におたずねください。
 ※「住宅取得資金に係る借入金年末残高証明書」の発行手数料は無料です。

店舗ネットワーク (荘内銀行)

店舗数 88 (本支店: 82、出張所: 5、代理店: 1)



△印は自動機の平日、土曜日稼働店です。◎印は自動機の平日、土曜日、日曜日、祝日稼働店です。
各店舗・ATMの営業時間については、当行ホームページをご覧ください。

田川地区

店舗総数20 (本支店: 17、出張所: 3)

店舗名	所在地	電話番号
◎本店営業部	997-8611 鶴岡市本町一丁目9番7号	0235-22-5211
宝田支店	997-8611 鶴岡市本町一丁目9番7号(本店営業部内)	0235-22-5211
三瀬支店	997-8611 鶴岡市本町一丁目9番7号(本店営業部内)	0235-22-5211
◎北支店	997-0015 鶴岡市末広町9番15号	0235-22-5220
◎鶴岡南支店	997-0816 鶴岡市文園町1番6号	0235-22-3323
くしびき支店	997-0816 鶴岡市文園町1番6号(鶴岡南支店内)	0235-22-3323
◎鶴岡西支店	997-0046 鶴岡市みどり町18番60号	0235-24-3055
◎鶴岡東支店	997-0801 鶴岡市東原町1番31号	0235-24-5050
朝陽町支店	997-0801 鶴岡市東原町1番31号(鶴岡東支店内)	0235-24-5050
◎本町三丁目支店	997-0826 鶴岡市美原町21番1号	0235-24-7211
鶴岡市役所出張所	997-0035 鶴岡市馬場町9番25号	0235-23-7215
◎新斎町支店	997-0043 鶴岡市東新斎町2番48号	0235-25-1980
◎大山支店	997-1124 鶴岡市大山二丁目16番33号	0235-33-2005
◎温海支店	999-7205 鶴岡市温海戊577番-1 鶴岡市温海庁舎内	0235-43-2355
ねずが関支店	999-7205 鶴岡市温海戊577番-1 鶴岡市温海庁舎内(温海支店内)	0235-43-2355
藤島支店	999-7696 鶴岡市藤島字笹花25 鶴岡市藤島庁舎内	0235-64-2107
◎庄内支店	997-1301 東田川郡三川町大字横山字袖東19番1	0235-66-4115
イオン三川店出張所	997-1301 東田川郡三川町大字横山字袖東19番1(庄内支店支店内)	0235-66-4115
青果物市場出張所	997-1321 東田川郡三川町大字押切新田字茨谷地50番地	0235-66-4128

山形・上山地区

店舗総数14 (支店: 13、代理店: 1)

店舗名	所在地	電話番号
◎山形営業部	990-0043 山形市本町一丁目4番21号	023-641-6221
山形南支店	990-0043 山形市本町一丁目4番21号(山形営業部内)	023-641-6221
◎山形営業部 リリー諏訪町代理店	990-0033 山形市諏訪町二丁目1番3号	023-615-3424
◎北山形支店	990-0052 山形市円城寺町5番7号	023-631-3958
◎霞城支店	990-8580 山形市城南町一丁目1番1号 霞城セントラル2F	023-645-2600
◎北町支店	990-0821 山形市北町一丁目3番18号	023-684-5151
◎県庁前支店	990-0023 山形市松波四丁目1番15号	023-632-4418
◎ときめき通り支店	990-0061 山形市五十鈴三丁目1-10	023-633-3715
鈴川支店	990-0061 山形市五十鈴三丁目1-10(ときめき通り支店内)	023-633-3715
◎あかねヶ丘支店	990-2481 山形市あかねヶ丘三丁目2番1号	023-644-4466
◎桜田支店	990-2324 山形市青田南24番40号	023-633-2933
◎イオン山形北支店	990-0810 山形市馬見ヶ崎二丁目12番19号	023-682-8521
◎イオン山形南支店	990-2453 山形市若宮三丁目7番8号	023-646-7071
◎上山支店	999-3153 上山市十日町2番4号	023-672-2202

村山北地区

店舗総数8 (支店: 8)

店舗名	所在地	電話番号
◎天童中央支店	994-0026 天童市東本町一丁目2番1号	023-654-1311
天童支店	994-0026 天童市東本町一丁目2番1号(天童中央支店内)	023-654-1311
長岡支店	994-0026 天童市東本町一丁目2番1号(天童中央支店内)	023-654-1311
◎イオンモール天童支店	994-0082 天童市芳賀タウン北四丁目1番1号	023-665-5496
◎寒河江支店	991-0031 寒河江市本町二丁目8番44号	0237-86-3105
◎橋岡支店	995-0034 村山市橋岡五日町5番10号	0237-55-2521
◎東根支店	999-3720 東根市さくらんぼ駅前二丁目17番19号	0237-43-4141
◎河北支店	999-3512 西村山郡河北町谷地中央二丁目1番11号	0237-72-7611

置賜地区

店舗総数6 (支店: 6)

店舗名	所在地	電話番号
◎米沢中央支店	992-0012 米沢市金池五丁目7番12号	0238-24-5290
イオンタウン南陽支店	992-0012 米沢市金池五丁目7番12号(米沢中央支店内)	0238-24-5290
◎米沢支店	992-0045 米沢市中央一丁目12番32号	0238-23-3450
米沢西支店	992-0045 米沢市中央一丁目12番32号(米沢支店内)	0238-23-3450
◎イオンタウン米沢支店	992-0023 米沢市下花沢二丁目5番60号	0238-26-1055
◎長井支店	993-0006 長井市あら町4番57号	0238-84-2380

山形県外

店舗総数22 (支店: 21、出張所: 1)

店舗名	所在地	電話番号
◎仙台支店	980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号	022-222-5161
◎桂ガーデンプラザ支店	981-3134 宮城県仙台市泉区桂一丁目1番1	022-772-2056
泉中央支店	981-3134 宮城県仙台市泉区桂一丁目1番1(桂ガーデンプラザ支店内)	022-772-2056
吉岡支店	981-3134 宮城県仙台市泉区桂一丁目1番1(桂ガーデンプラザ支店内)	022-772-2056
◎長町支店	982-0011 宮城県仙台市太白区長町七丁目19番45号	022-246-3101
ザ・モール仙台長町出張所	982-0011 宮城県仙台市太白区長町七丁目19番45号(長町支店内)	022-246-3101
◎イオン中山支店	981-3213 宮城県仙台市泉区南中山一丁目35番40号	022-303-5801
◎栗生支店	989-3122 宮城県仙台市青葉区栗生六丁目5番2	022-796-7551
◎イオン富谷支店	981-3329 宮城県富谷市大清水一丁目33番地1	022-348-0761
◎明石台支店	981-3332 宮城県富谷市明石台六丁目3番6	022-772-8212
◎名取エアリ支店	981-1294 宮城県名取市杜せきのした五丁目3番地1	022-382-9688
◎イオン利府支店	981-0112 宮城県宮城県利府町利府字新屋田前22番地	022-767-8860
◎荒井支店	984-0030 宮城県仙台市若林区荒井東一丁目6番地の6	022-352-3011
イオン石巻支店	984-0030 宮城県仙台市若林区荒井東一丁目6番地の6(荒井支店内)	022-352-3011
イオン多賀城支店	984-0030 宮城県仙台市若林区荒井東一丁目6番地の6(荒井支店内)	022-352-3011
◎秋田支店	010-0921 秋田県秋田市大町四丁目3番18号	018-823-7521
◎福島支店	960-8053 福島県福島市三河南町6番7号(福島支店内)	024-534-7191
郡山支店	960-8053 福島県福島市三河南町6番7号(福島支店内)	024-534-7191
東京支店	103-0022 東京都中央区日本橋室町三丁目4番7号 日本橋室町プラザビル2階	03-5860-9915
イオン葛西支店	103-0022 東京都中央区日本橋室町三丁目4番7号 日本橋室町プラザビル2階(東京支店内)	03-5860-9915
イオン板橋前野町支店	103-0022 東京都中央区日本橋室町三丁目4番7号 日本橋室町プラザビル2階(東京支店内)	03-5860-9915
◎吉祥寺支店	180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目11-5	0422-22-3001

その他

店舗総数1 (支店: 1)

店舗名	所在地	電話番号
わたしの支店	997-8611 鶴岡市本町一丁目9番7号(4階コンタクトセンター内)	0235-28-2431

(2020年7月31日現在)

店舗ネットワーク (北都銀行)

店舗数 86 (本支店: 83、出張所: 2、代理店: 1)



△印は自動機の平日、土曜日稼働店です。◎印は自動機の平日、土曜日、日曜日、祝日稼働店です。
各店舗・ATMの営業時間については、当行ホームページをご覧ください。

秋田市内			店舗総数30 (本支店: 29、代理店: 1)
店舗名	所在地	電話番号	
◎本店営業部	010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号	(018) 833-4211	
◎本店営業部 秋田住宅流通センター 秋田中央代理店	010-0951 秋田県秋田市山王3丁目4番15号	(018) 853-8706	
◎秋田駅前支店	010-0001 秋田県秋田市中通二丁目6番35号	(018) 833-6171	
◎通町支店	010-0912 秋田県秋田市保戸野通町5番31号	(018) 862-5547	
◎椿山支店	010-0025 秋田県秋田市椿山佐竹町1番4号	(018) 832-2226	
◎山王支店	010-0951 秋田県秋田市山王六丁目2番8号	(018) 865-5055	
川元支店	010-0951 秋田県秋田市山王六丁目2番8号 (山王支店内)	(018) 865-5055	
◎秋田西支店	010-0973 秋田県秋田市八橋本町三丁目3番23号	(018) 863-3161	
◎新国道支店	010-0916 秋田県秋田市泉北一丁目3番11号	(018) 823-6215	
◎泉支店	010-0918 秋田県秋田市泉南二丁目13番25号	(018) 824-6178	
◎牛島支店	010-0062 秋田県秋田市牛島東六丁目2番11号	(018) 835-5421	
茨島支店	010-0062 秋田県滝田氏牛島東六丁目2番11号 (牛島支店内)	(018) 835-5421	
◎秋田南支店	010-1421 秋田県秋田市仁井田本町五丁目8番25号	(018) 839-3355	
河辺支店	010-1421 秋田県秋田市仁井田本町五丁目8番25号 (秋田南支店内)	(018) 839-3355	
◎御所野支店	010-1413 秋田県秋田市御所野蔵田一丁目1番1号 (イオンモール秋田内)	(018) 826-1161	
◎明田支店	010-0004 秋田県秋田市東通鶴音前7番3号	(018) 833-7711	
◎秋田東支店	010-0041 秋田県秋田市広面字高田322番地	(018) 837-3111	
広面支店	010-0041 秋田県秋田市広面字高田322番地 (秋田東支店内)	(018) 837-3111	
桜支店	010-0041 秋田県秋田市広面字高田322番地 (秋田東支店内)	(018) 837-3111	
◎手形支店	010-0864 秋田県秋田市手形住吉町1番27号	(018) 832-5076	
手形北支店	010-0864 秋田県秋田市手形住吉町1番27号 (手形支店内)	(018) 832-5076	
◎外旭川支店	010-0802 秋田県秋田市外旭川字松崎127番地5	(018) 868-1921	
△中央市場支店	010-0802 秋田県秋田市外旭川字待合28番地	(018) 869-5211	
◎土崎支店	011-0946 秋田県秋田市土崎港中央一丁目17番14号	(018) 845-1128	
土崎南支店	011-0946 秋田県秋田市土崎港中央一丁目17番14号 (土崎支店内)	(018) 845-1128	
◎秋田北支店	011-0941 秋田県秋田市土崎港北七丁目5番33号	(018) 845-6061	
◎将軍野支店	011-0931 秋田県秋田市将軍野東一丁目7番20号	(018) 846-5641	
高清水支店	011-0931 秋田県秋田市将軍野東一丁目7番20号 (将軍野支店内)	(018) 846-5641	
◎新屋支店	010-1638 秋田県秋田市新屋表町110番4号	(018) 828-5000	
◎割山支店	010-1612 秋田県秋田市新屋豊町7番82号	(018) 863-2163	

男鹿・潟上・南秋田地区			店舗総数6 (支店: 6)
店舗名	所在地	電話番号	
◎男鹿支店	010-0511 秋田県男鹿市船川港船川字米町102番地	(0185) 23-2215	
◎船越支店	010-0341 秋田県男鹿市船越字内子81番地1	(0185) 35-3311	
◎昭和支店	018-1401 秋田県潟上市昭和大久保字街道下68番地	(018) 877-3130	
飯塚支店	018-1401 秋田県潟上市昭和大久保字街道下68番地 (昭和支店内)	(018) 877-3130	
◎八郎潟支店	018-1622 秋田県南秋田郡八郎潟町字一日市399番地10	(018) 875-3120	
◎五城目支店	018-1724 秋田県南秋田郡五城目町東磯ノ目一丁目7番地14	(018) 852-3130	

能代・山本地区			店舗総数5 (支店: 5)
店舗名	所在地	電話番号	
◎能代支店	016-0825 秋田県能代市柳町11番1号	(0185) 52-4343	
能代駅前支店	016-0825 秋田県能代市柳町11番地1号 (能代支店内)	(0185) 52-4343	
二ツ井支店	016-0825 秋田県能代市柳町11番地1号 (能代支店内)	(0185) 52-4343	
◎三種支店	018-2104 秋田県山本郡三種町鹿渡字西小瀬川1162番地1	(0185) 87-2711	
山本支店	018-2104 秋田県山本郡三種町鹿渡字西小瀬川1162番地1 (三種支店内)	(0185) 87-2711	

大館・北秋田地区			店舗総数8 (支店: 8)
店舗名	所在地	電話番号	
◎大館支店	017-0841 秋田県大館市字大町86番地	(0186) 42-2216	
◎大館駅前支店	017-0044 秋田県大館市御成町三丁目6番79号	(0186) 42-2522	
大館プラザ支店	017-0044 秋田県大館市御成町三丁目6番79号 (大館駅前支店内)	(0186) 42-2522	
◎大館東支店	017-0803 秋田県大館市東台二丁目1番2号	(0186) 49-5252	
◎扇田支店	018-5701 秋田県大館市内町扇田字下扇田8番地2	(0186) 55-1225	
◎鷹巣支店	018-3311 秋田県北秋田市材木町9番28号	(0186) 62-1352	
◎米内沢支店	018-4301 秋田県北秋田市米内沢字葉師下81番地1	(0186) 72-3048	
◎合川支店	018-4272 秋田県北秋田市新田目字大野70番地4	(0186) 78-3577	

鹿角地区			店舗総数2 (支店: 2)
店舗名	所在地	電話番号	
◎鹿角支店	018-5201 秋田県鹿角市花輪字下花輪158番地1	(0186) 23-3181	
毛馬内支店	018-5201 秋田県鹿角市花輪字下花輪158番地1 (鹿角支店内)	(0186) 23-3181	

大仙・仙北地区			店舗総数8 (支店: 8)
店舗名	所在地	電話番号	
◎大曲支店	014-0024 秋田県大仙市大曲中通町1番14号	(0187) 62-4411	
仙北支店	014-0024 秋田県大仙市大曲中通町1番14号 (大曲支店内)	(0187) 62-4411	
太田支店	014-0024 秋田県大仙市大曲中通町1番14号 (大曲支店内)	(0187) 62-4411	
◎大曲南支店	014-0046 秋田県大仙市大曲田町1番22号	(0187) 62-4422	
大曲プラザ支店	014-0046 秋田県大仙市大曲田町1番22号 (大曲南支店内)	(0187) 62-4422	
◎角館支店	014-0318 秋田県仙北市角館町中町38番地1	(0187) 54-2141	
◎田沢湖支店	014-1201 秋田県仙北市田沢湖字保内字街道ノ上87番地の3	(0187) 43-1151	
◎美郷支店	019-1404 秋田県仙北郡美郷町六郷字馬町78番地	(0187) 84-0435	

横手地区			店舗総数9 (支店: 8、出張所: 1)
店舗名	所在地	電話番号	
◎横手支店	013-0021 秋田県横手市大町7番8号	(0182) 32-3031	
横手市役所出張所	013-0023 秋田県横手市中央町8番2号	(0182) 33-2813	
◎横手駅前支店	013-0036 秋田県横手市駅前町1番15号	(0182) 32-0030	
◎横手西支店	013-0060 秋田県横手市条里一丁目13番25号	(0182) 33-6020	
◎増田支店	019-0701 秋田県横手市増田町増田字七日町127番地	(0182) 45-3031	
◎十文字支店	019-0524 秋田県横手市十文字町字本町13番地3	(0182) 42-0044	
◎浅舞支店	013-0105 秋田県横手市平鹿町浅舞字浅舞245番地	(0182) 24-1301	
◎沼館支店	013-0208 秋田県横手市雄物川町沼館字沼館379番地	(0182) 22-2121	
◎大森支店	013-0521 秋田県横手市大森町字大森79番地の2	(0182) 26-2511	

湯沢・雄勝地区			店舗総数6 (支店: 5、出張所: 1)
店舗名	所在地	電話番号	
◎湯沢支店	012-0841 秋田県湯沢市大町二丁目1番13号	(0183) 73-3101	
湯沢支店 湯沢市役所出張所	012-8501 秋田県湯沢市佐竹町1番1号 (湯沢市役所内)	(0183) 73-5910	
湯沢北支店	012-0841 秋田県湯沢市大町二丁目1番13号 (湯沢支店内)	(0183) 73-3101	
◎横堀支店	019-0204 秋田県湯沢市横堀字中屋敷11番地1	(0183) 52-2121	
◎稲川支店	012-0105 秋田県湯沢市川連町字平城下26番地の3	(0183) 42-4855	
◎西馬音内支店	012-1131 秋田県雄勝郡羽後町西馬音内字本町46番地4	(0183) 62-2100	

由利本荘・にかほ地区			店舗総数8 (支店: 8)
店舗名	所在地	電話番号	
◎本荘支店	015-0072 秋田県由利本荘市裏尾崎町51番地の2	(0184) 22-0531	
岩城支店	015-0072 秋田県由利本荘市裏尾崎町51番地の2 (本荘支店内)	(0184) 22-0531	
西目支店	015-0072 秋田県由利本荘市裏尾崎町51番地の2 (本荘支店内)	(0184) 22-0531	
本荘石蔵支店	015-0072 秋田県由利本荘市裏尾崎町51番地の2 (本荘支店内)	(0184) 22-0531	
◎本荘東支店	015-0852 秋田県由利本荘市一番堰159番地1	(0184) 74-6727	
◎仁賀保支店	018-0402 秋田県にかほ市平沢字清水18番地3	(0184) 35-2545	
◎象潟支店	018-0115 秋田県にかほ市象潟町字後田77番地1	(0184) 43-2207	
金浦支店	018-0115 秋田県にかほ市象潟町字後田77番地1 (象潟支店内)	(0184) 43-2207	

秋田県外			店舗総数3 (支店: 3)
店舗名	所在地	電話番号	
◎仙台支店	980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町一丁目3番1号	(022) 221-1201	
◎酒田支店	998-0044 山形県酒田市中町一丁目13番8号	(0234) 22-3620	
東京支店	103-0022 東京都中央区日本橋室町三丁目4番7号 日本橋室町プラザビル2階	(03) 3279-0451	

その他			店舗総数1 (支店: 1)
店舗名	所在地	電話番号	
あきたびじん支店	010-0923 秋田県秋田市旭北錦町2-1	(0120) 891-036	

店舗ネットワーク (荘内銀行)



△印は自動機の平日、土曜日稼働店です。◎印は自動機の平日、土曜日、日曜日、祝日稼働店です。
各店舗・ATMの営業時間については、当行ホームページをご覧ください。

〈専門ショップ〉

荘内銀行

◆鶴岡ロースクエア (鶴岡西支店内) 997-0046 山形県鶴岡市みどり町18番60号	(0235) 25-3399
◆酒田ロースクエア (酒田北支店内) 998-0006 山形県酒田市ゆたか一丁目15番地の16	(0234) 35-1501
◆山形住宅ロースクエア (ときめき通り支店内) 990-0061 山形県山形市五十鈴三丁目1番10号	(023) 631-3713
◆天童住宅ロースクエア (イオンモール天童支店内) 994-0082 山形県天童市芳賀タウン北四丁目1番1号	(023) 652-0451
◆米沢住宅ロースクエア (イオンタウン米沢支店内) 992-0023 山形県米沢市下花沢二丁目5番60号	(0238) 24-3453
◆栗生住宅ロースクエア (栗生支店内) 989-3122 宮城県仙台市青葉区栗生六丁目5番2	(022) 796-7811
◆秋田住宅ロースクエア (秋田支店内) 010-0921 秋田県秋田市大町四丁目3番18号	(018) 823-7630
◆福島住宅ロースクエア (福島支店内) 960-8053 福島県福島市三河南町6番7号	(024) 534-7193
◆マネーライフプラザ長町 982-0011 宮城県仙台市太白区長町七丁目20番3号	(022) 304-5018

◎荘内銀行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、名称又は氏名

リリーはくと商事株式会社

〈ATMネットワーク〉

田川地区店舗外CD・ATM

■鶴岡市	◎鶴岡市羽黒庁舎
◎Sモール	◎主婦の店美原店
◎荘内病院	◎コープ青柳
◎鶴岡高専	◎主婦の店新斎店
◎鶴岡市庁舎	◎温海
◎ショッピングセンターボイス	◎ねずが関
◎主婦の店鶴岡駅前店	◎マックスパリュ藤島店
◎鶴岡駅前	◎鶴岡市藤島庁舎
◎鶴岡協同の家こびあ	◎ファミリーマート鶴岡宝田店
◎ヤマザワくしびき	◎茅原
◎主婦の店ミナナ店	◎三瀬
◎マックスパリュ白山店	◎イオンモール三川
◎主婦の店パル店	◎庄内たがわ農協 朝日支所
◎ヤマザワ鶴岡店	
◎マックスパリュ鶴岡南店	■庄内町
	◎ヤマザワ余目店

〈ATMネットワーク〉

飽海地区店舗外CD・ATM

■酒田市	◎トー屋 新橋店
◎庄内空港	◎卸町
◎清水屋	◎錦町
◎日本海総合病院	◎コープなかのくち
◎酒田市役所	◎トー屋みずほ通り店
◎中町	◎イオン酒田南店
◎セイムス酒田北千日店	◎酒田市平田総合支所
◎東北公益科大学	◎松山
◎酒田駅	■遊佐町
◎日本海酒田リハビリテーション病院	◎遊佐エルパ
◎ヤマザワ旭新町店	

最上地区店舗外CD・ATM

■新庄市	◎大蔵村役場
△県立新庄病院	◎新庄駅舎ゆめりあ
◎郷野目ストア桧町店	
◎ヤマザワ新庄店	■最上町
◎本町	◎最上町役場

山形・上山地区店舗外CD・ATM

■山形市	△山形県庁
△山形市役所	◎山形流通団地
◎山形済生病院	◎山形県立中央病院
◎諏訪町	◎ヨークベニマル落合店
△山形大学小白川	◎イオン山形南店
◎山形西	△済生館病院
◎コープ鈴川	
◎ヤマザワ北町店	■上市市
	◎ヨークベニマル上山店

村山北地区店舗外CD・ATM

■寒河江市	◎老野森
◎チャンピオン寒河江店	◎宮脇書店天童店
◎マックスパリュ新寒河江店	◎イオンモール天童
	◎長岡
■村山市	■東根市
◎村山市役所	◎ヤマザワ神町店
■天童市	■河北町
◎ららパーク天童	◎ヤマザワ谷地店

置賜地区店舗外CD・ATM

■米沢市	■南陽市
◎ヤマザワ花沢町店	◎マックスパリュ南陽店
◎舟山病院	
◎イオン米沢店	■川西町
	△公立置賜総合病院

店舗ネットワーク (北都銀行)



△印は自動機の平日、土曜日稼働店です。◎印は自動機の平日、土曜日、日曜日、祝日稼働店です。
各店舗・ATMの営業時間については、当行ホームページをご覧ください。

〈専門ショップ〉

北都銀行

- ◆北都ほけんプラザ御所野
010-1413 秋田県秋田市御所野地蔵田一丁目1番1号(御所野支店内) (018) 826-1161
- ◆北都ほけんプラザ秋田駅前
010-0001 秋田県秋田市中通二丁目6番35号(秋田駅前支店内) (0120) 123-865
- ◆北都ほけんプラザ泉
010-0918 秋田県秋田市泉南二丁目13番25号(泉支店内) (018) 824-6178
- ◆泉ローンステーション
010-0918 秋田県秋田市泉南二丁目13番25号(泉支店内) (018) 883-0112
- ◆大館ローン・ほけんプラザ
017-0044 秋田県大館市御成町三丁目6番79号(大館駅前支店内) (0186) 42-1881
- ◆ほとと保険プラザ横手西
013-0060 秋田県横手市条里一丁目13番25号(横手西支店内) (0182) 33-6020
- ◆本荘ライフデザインプラザ
015-0852 秋田県由利本荘市一番堰159番地1(本荘東支店内) (0184) 74-6728

◎北都銀行を所属銀行とする銀行代理店業者の商号、名称又は氏名

株式会社 秋田住宅流通センター

〈ATMネットワーク〉

秋田市内店舗外CD・ATM

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ■中通・大町地区 <ul style="list-style-type: none"> △中通病院 ◎木内 ◎秋田駅(トピコ) ◎フォンテAKITA ◎秋田中央ビルディング(秋田西武) △秋田市民市場 ◎なかいち ■山王・八橋地区 <ul style="list-style-type: none"> 秋田県庁 秋田市役所 ◎ドン・キホーテ秋田店 秋田魁新報社 ◎マルダイ八橋店 ◎いとく新国道店 ◎秋田住宅流通センター秋田中央 ■駅東地区 <ul style="list-style-type: none"> ◎秋田拠点センターアルヴェ 秋田大学 ノースアジア大学 △秋田大学病院 △秋田赤十字病院 ◎マックスバリュ広面店 ◎いとく秋田東店 ◎ナイス山手台店 | <ul style="list-style-type: none"> ■その他の地区 <ul style="list-style-type: none"> ◎グランマート泉店 ◎外旭川病院前 ◎コープあきた土崎店 ◎いとく土崎みなと店 ◎イオン土崎港店 ◎マックスバリュ港北店 △陸上自衛隊秋田駐屯地 ◎いとく自衛隊通店 ◎イオン秋田中央店 ◎コープあきた茨島店 ◎イオンタウン茨島パワーセンター ◎いとく川尻店 △たけや製パン前 ◎マルダイおのぼ店 ◎イオンモール秋田 ◎イオン御所野店 ◎スーパーセンターアマン御所野店 ◎プレステージインターナショナル |
|---|--|

男鹿・潟上・南秋田地区店舗外CD・ATM

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ■男鹿市 <ul style="list-style-type: none"> ◎マックスバリュ男鹿店 ■潟上市 <ul style="list-style-type: none"> ◎ナイス追分店 ◎メルシティ潟上 | <ul style="list-style-type: none"> ■五城目町 <ul style="list-style-type: none"> ◎イオンスーパーセンター五城目店 |
|--|---|

能代・山本地区店舗外CD・ATM

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ■能代市 <ul style="list-style-type: none"> ◎ショッピングタウンアクロス能代 △秋田社会保険病院 ◎能代通町 ◎マックスバリュ能代北店 ◎いとく能代北店 | <ul style="list-style-type: none"> ◎テラタバイパス店 ◎いとくニツ井ショッピングセンター ◎能代駅前 |
| <ul style="list-style-type: none"> ■三種町 <ul style="list-style-type: none"> ◎山本 | |

〈ATMネットワーク〉

大館・北秋田地区店舗外CD・ATM

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ■大館市 <ul style="list-style-type: none"> △大館市立総合病院 ニプロ大館工場 大館市役所 ◎イオンタウン大館西店 ◎いとく大館ショッピングセンター ◎ザ・ビッグ釈迦内店 ◎ザ・ビッグ大館南店 | <ul style="list-style-type: none"> ◎イオンスーパーセンター大館店 |
| <ul style="list-style-type: none"> ■北秋田市 <ul style="list-style-type: none"> ◎たかのすモール ◎イオンタウンたかのす | |
| <ul style="list-style-type: none"> ■北秋田郡 <ul style="list-style-type: none"> ◎道の駅かみこあに | |

鹿角地区店舗外CD・ATM

- 鹿角市
 - ◎いとく鹿角ショッピングセンター
 - ◎十和田市民センター

大仙・仙北地区店舗外CD・ATM

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ■大仙市 <ul style="list-style-type: none"> 大仙市役所 ◎イーストモールタカヤナギ ◎大曲北 ◎大曲ショッピングセンター ◎ザ・ビッグ大曲飯田店 ◎イオン中仙店 ◎大仙市仙北支所 ◎大仙市太田支所 ◎イオンモール大曲 | <ul style="list-style-type: none"> ■仙北市 <ul style="list-style-type: none"> ◎ワンダーモールタカヤナギ(角館) |
| <ul style="list-style-type: none"> ■美郷町 <ul style="list-style-type: none"> △美郷町千畑庁舎前 ◎イオンスーパーセンター美郷店 | |

横手地区店舗外CD・ATM

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ■横手市 <ul style="list-style-type: none"> △横手卸センター ◎市立横手病院 ◎イオンスーパーセンター横手南店 ◎イオン横手店 ◎グランマート横手店 ◎よねや南店 ◎バザール横手店 | <ul style="list-style-type: none"> △横手市山内庁舎 JUKI産機テクノロジ ◎スーパーモールラッキー ◎グランマート十文字店 ◎マックスバリュ新雄物川店 ◎よねやハッピーモール ◎市立大森病院 ◎横手市大雄庁舎 |
|--|---|

湯沢地区店舗外CD・ATM

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ■湯沢市 <ul style="list-style-type: none"> ◎湯沢市役所 ◎イオンスーパーセンター湯沢店 ◎グランマート湯沢インター店 ◎よねや千石大橋店 ◎ユザワプラザ ◎バザール湯沢店 △湯沢市皆瀬庁舎 ◎バザール横堀店 | <ul style="list-style-type: none"> ■羽後町 <ul style="list-style-type: none"> ◎端縫いの郷 町立羽後病院 ◎西馬音内ショッピングセンター |
|---|---|

由利本荘・にかほ地区店舗外CD・ATM

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ■由利本荘市 <ul style="list-style-type: none"> ◎マックスバリュ新川口店 ◎マックスバリュ本荘店 ◎本荘第一病院前 ◎イオンスーパーセンター本荘店 ◎岩城亀田 ◎グランマート本荘南店 ◎グランマート石脇店 ◎グランマート一番堰店 ◎マックスバリュ新西目店 ◎TDK本荘工場 ◎ナイス本荘インター店 | <ul style="list-style-type: none"> ◎西目総合支所 ◎岩城総合支所 |
| <ul style="list-style-type: none"> ■にかほ市 <ul style="list-style-type: none"> TDKにかほ工場前 ◎天ヶ町 にかほ市象潟庁舎 ◎ねむの丘 ◎にかほ陣屋 ◎にかほ市金浦庁舎 | |

(2020年7月31日現在)